

基本路線に変更なし：1985年のビルマ

著者	桐生 稔
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1986年版
ページ	[415]-440
発行年	1986
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002006

ビルマ

ビルマ連邦社会主義共和国

面積 68万km²

人口 3639万人（1985年央）

首都 ランゲーン

言語 ビルマ語（ほかにカレン語、シャン語など）

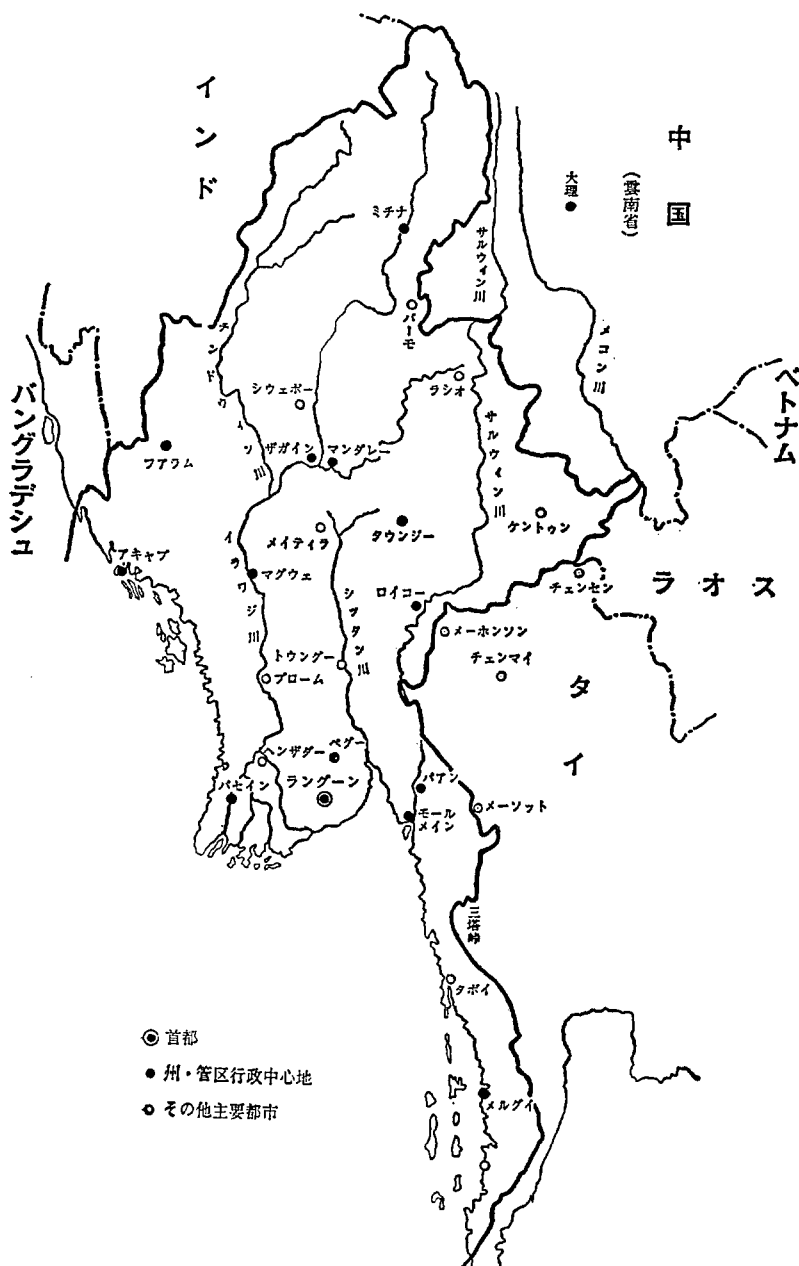
宗教 仏教（ほかにイスラム教、ヒンドゥー教、キリスト教）

政体 社会主義共和制

元首 サンユー大統領

通貨 チャット（1米ドル=7.8420チャット，1985年末現在。77年以降変動相場制）

会計年度 4月～3月



1985年のビルマ

基本路線に変更なし

桐 生 稔

政治 ■■

1985年のビルマは、体制、政策とも何らかの変化が予想されたにもかかわらず、従来の路線踏襲が確認されただけであった。党大会、総選挙、人民議会の招集等をつうじて、ネーウィーン-サンユ-体制の政権構図は、サンユ大統領を中心とする集団指導的な性格がさらに強くなった。また一連の人事配置では、軍籍、官歴などの序列が重視されて、抜擢人事はほとんど見られなかった。こうしたことが「ビルマ式社会主義」体制の安定を物語るものなのか、体制の硬直化として問題を残すものなのか、しばらく今後の動きが注目される。

経済は苦しい状況が続いており、とりわけ輸出の不振が国内産業に影響を及ぼしている。また、対外債務負担がさらに増大して、1985/86年度の債務返済比率は40%を超え、また国庫収入は減少し財政状況も逼迫している。このため政府は11月に突然、高額紙幣を廃止して、強制貯蓄を実施、急場をしのぐというきわめて乱暴な措置までとった。しかし主力の米、木材ともに国際市況の低迷が続いているため、1986年に向けても輸出の好転は望めそうもない。

反乱軍の動静では、カレン民族統一党が、1984年からの政府軍の連続的な大攻勢によって、軍事的に窮地に陥っており、また共産軍も1983年の親ベトナム派の分派行動以後、積極的な行動に出られないでいる。こうしたことを反映して、反乱軍兵士の投降が急増している。さらに高額紙幣の廃止で各反乱軍とも資金面で大きな打撃を受けており、1986年を通じて、態勢の建て直しに追われよう。

外交面では、ネーウィーンが社会主義計画党議長の肩書で訪中したこと(従来の訪中は、大統領の肩書のみ)、またソ連との活発な文化交流が再開されたことなど、が注目された。

◎集団指導体制の確立 社会主義計画党の第5回党大会は8月に開かれ、向う4年間の党の指導体制を決定した。これによると新たに副議長制を導入して、サンユ大統領が就任、最高幹部会にあたる中央執行委員の定数を3名増やして17名とした。第1回党大会以来、中央執行委員会メンバーであった、マウン・マウン(Dr. Maung Maung)とウー・ザウ・ウィン(U Zaw Win)が抜けて、新たに閣僚経験者と陸軍参謀長が加わった。また中央委員会委員の定数を20名増やして、280名とした。

これらの人事配置で目立つのは、序列を重視したこと、異動を最小限にとどめたことなどである。ティン・ウー(Tin Oo)准将の失脚以後、党内での対立抗争が鎮静化して、組織運営が定着したことを物語る。もちろん、ネーウィーン議長の考え方を強く反映したものと言えるだろう。

ネーウィーン議長は、1981年に大統領職を辞任するに当り、本格的な次代の政権担当者を育成すべく、ティン・ウー准将を始めとする若手(50歳代)の登用を積極的に推し進めた。したがって、サンユを始めとする古参幹部(60歳代)には、若手育成までの暫定的役割を課したことになる。ネーウィーンはできれば第5回大会時に、こうした若手を中心とする自分の後継体制の基礎を築く予定であった。

しかし、この目論見は、古参幹部の猛烈な反発を呼び、ティン・ウー准将の失脚という形で、頓座した。ネーウィーンとしては、この間の動きのなかで、古参幹部の頭越しに、後継体制を作ることには難しいと悟ったようである。古参幹部たちの若手降ろしは、彼らの指導体制への強い執着を示す

とともに、サンユーを軸とする現体制の指導力が高まっていることを示唆した。他方では、ネーウィンの独裁的指導力が、相対的に低下してきたのではないかという疑問を生んでいる。ともあれ、ネーウィンは、第5回党大会を迎えるにあたり、結局はサンユーを軸とした古参幹部にひとまず政権を委ねることを決意した。ネーウィンは、党議長にとどまりながら、いわば院政を続け、実際面での行政では集団的に運営されるような体制を築くことにした。

党中執委に副議長を、また国家評議会にも副議長(副大統領)制を新たに導入して、それぞれサンユーとエイ・コ(Aye Ko)党総書記が就任したことは、指導部ポストを増やして集団指導的性格を強めるとともに、古参幹部の権限を高めることになるはずである。こうして築かれた指導体制が、ポスト・ネーウィンに向けての本格的な後継体制となるのかどうかはしばらく様子を見る必要がある。

しかし、少なくともサンユー大統領を中心とする現体制がもはや暫定的なものではないことは明らかであり、ポスト・ネーウィン体制の基礎であることは間違いない。ネーウィンとしては、個人的な後継者を育成することより、誰がトップになっても、不安のない体制を築くことの方が賢明であると考えたにちがいない。

さて、第5回党大会で明らかにされた計画党の現状は、党勢がさらに拡大され、正式党员66万人、党员候補163万人、党友120万人となりこれらの合計は349万人となった。第4回党大会時では、247万人であったから、4年間で100万人増加したことになる。ほぼ人口の10%が党员ないしは、党と直接関係を持つことになる。加えて、党员予備軍となる優良青少年(Luye Chun)、青年計画党员などを含めるとほぼ人口の15%に達する。この他の党および政府と密接に連係する国民組織としての中央農民連合(757万7000人)、中央労働者連合(184万5000人)、仏教僧侶評議会(11万5000人)などを考慮すれば、「ビルマ式社会主義」体制が直接管理できる国民層は少なくとも全人口の3分の1を占める。このように組織が定着したことも、ネーウィーン-サンユー体制の政治的自信の背景になっていると言えるだろう。

なお20名増員した党中央委員会委員の顔ぶれて

は、古参幹部の引退が前回ほど多くなかったために、全体として若返ったことにはならなかった。しかし、「ビルマ式社会主義」思想を自らの体験のなかで支えてき、独立運動に直接関わった60歳代の指導者たち(古参幹部)は徐々に減り、それ以下の若い指導者が主流を占めつつあることは否定できない。後継体制を考慮する時、こうした若い世代の台頭を止めるわけにはいかないし、数年後には彼らが主力となることは確実である。

こうした世代交替期をサンユー体制がどう乗り切って、スムーズな指導体制作りができるかどうかが今後の課題となる。

なお10月の総選挙では、全体の投票率が96.67%で、これまでの選挙で最も高い率となった。人民議会では489名の候補者が、前回と同様全員信任され、州・管区人民評議会では初めて1名の不信任があった。郡および町村人民評議会での信任率は前回(いずれも99.96%)より若干下回って、それぞれ99.23%、99.03%であった。

●窮地の反乱軍 1985年を通じて、各反乱軍はいずれも軍事的に窮地に陥った。正確な数字は発表されていないが、反乱軍からの投降者が、1980年以来最高を記録したことが、これを裏付ける。

いまや政府軍にとって最大の反乱勢力となったカレン民族統一党(KNU)は、1985年に入って、とくに苦しい立場に立たされた。KNUは1984年に展開されたMae Paw Kayなどでの政府軍との拠点争奪戦で、軍事的に大きく消耗した。1985年に入っても、政府軍の大攻勢が続いたため、各戦線で敗退し、政府軍の進出を許し、67年以来築いてきた活動領域が大幅に縮小されたようだ。

これは、政府軍が、1983年以来戦闘が下火になりつつあるシャン高原での戦闘部隊を対カレン作戦に注ぎ込むことができるようになって、戦闘能力が一段と増加したことが最大の要因である。さらにタイ政府との間で、タイ領内でのカレン軍活動への監視を厳しくすると密約が成立したともいわれている。このためカレン軍の補給体制に重大な支障が生じたのであろう。加えて、KNUが支配するカレン族社会全般の世代交替の進行で、とくに若年層の厭戦気運が高まり、戦闘兵力の補充や支援態勢がスムーズにいかなくなったことも

重大な要因である。KNUとしては、いままで密輸を最大の資金源として、支配領域では独自の統治システムを作りあげてきたが、軍事的な後退によって、その維持はきわめて困難になってきているようだ。第5回社会主義計画党大会直前の7月末、ラングーン—マンダレー間列車を地雷で爆破したり、10月にはフランス人傭兵の事実が明るみに出るなど、いずれも劣勢のKNUが、かなり焦っていることを示すものだろう。

ビルマ共産軍は1983年に、親ベトナム派が分派行動に出て以降、散発的な軍事行動に終始して、目立った動きを見せていない。1983年以降はサルウィン河東岸域を中心に軍事行動が限定されていたが、1985年に入っても、南シャン高原ではセントゥン東部、北シャン高原ではラシオ北部と、さらに戦闘領域が限られたものになっている。ただし、カチン高原では、カチン独立機構(KIO)左派との共闘が依然として堅持されているようで、各所で活発な動きを展開している。

親中国派のビルマ共産党にとっては、5月のネーウィン議長の見訪中を重大に受け止めているに違いない。中国共産党はこれまでビルマ社会主義計画党について、正式に言及したこともないし、正式な関係を持ったこともなかった。ビルマにおいてはビルマ共産党が中国共産党の認知する唯一の友党であったはずである。ネーウィン議長の見訪中によって計画党が正式に中国共産党の友党として認知されたという発表も、証拠もない。しかしこの訪中は、鄧小平の公式招待であり、ネーウィンは計画党議長の資格であったことからすれば、ビルマ共産党にとっては、計画党が党として中国に認知されたことを意味する。ビルマ政府が中国政府と緊密な友好関係を深めている状況から、さらに党関係の発展に進むことを、どのように受けとめているのか注目される。いまのところ、ビルマ共産党からは正式な対応を示す材料を入手することはできない。しかし、このことはビルマ共産党にとって、軍事的な衰退に加えて、さらに党内部の論争、対立を深める要因になるだろう。

その他反乱軍では、共産党との共闘を嫌ってバオ族、ラフ族、カチン族などの少数民族軍からの投降者が増加したことが目立つ。

11月に政府が発表した高額紙幣の廃止は、各反

乱軍にとって、大きな痛手となったことは確実である。とくに麻薬取引や密輸を主たる資金源としている反乱軍は一時的にせよ、大打撃を受けた。軍資金の大部分を推定年間600万^{ドル}にも達する密輸取引からの徴税にあおぐカレン軍にとっては軍事的な劣勢に加えて、経済的にも追撃をかけられた格好となった。しかもそれは密輸自体が1985年に入ってタイ経済の不況と、ビルマ政府軍の攻勢で影響を受け、大幅に減少している状況下で行なわれた。密輸取引は通常、ビルマのチャット貨で決済する場合は、ほとんど100^ル紙幣(廃貨となった)で行なわれているが、政府の通告どおり、廃貨法に従って銀行へ申告された額はほんの一部でしかなかったと推定される。多額の廃貨紙幣が紙くずとなったと思われる。もっとも、廃貨の噂はかなり以前から流れており、決済には高額紙幣を使用しない業者も多くいたとも言われている。

また、莫大な取引が行なわれる麻薬の世界でも、当然、この廃貨によって大きな混乱があったはずである。廃貨後、タイ・ビルマ国境で取引される麻薬の価格が倍になったことも、その影響をうけたためとされている。

1986年に向けて、各反乱軍がこうした苦境をどのように切抜けていくか、または政府がさらにどのような決定的な反乱軍対策を講じることができるかなどが彼我勢力関係の焦点となるであろう。

経 済

●概況 1984/85年度の経済成長(GDP)は6.6%(暫定)と発表された。通常この暫定値は1年後に実績として発表される場合必ず下方修正される。1983/84年度の場合、当初暫定5.6%としていたが、1年後に発表された実績修正値は4.7%となっている。1984/85年度の実績値は、以下の情況からしても、確実に5%台であったと言える。

6.6%の内容は、政府の発表では、農業が稲作の伸び悩み(3.1%)で4%の成長にとどまったにもかかわらず、鉱業(31.7%)、製造業(10.5%)などの高い成長率に支えられたためとしている。

鉱業は主として天然ガスの増産が続ぎ、また1980/81年度以来減産を続けていた石油生産が回復して、4年ぶりに1200万^{バレル}に近い水準に達したた

めの高成長である。製造業は前年度が3.3%と低調であったが、石油生産の回復による石油化学工業が増産したこと、また援助による新規工業の操業開始などが貢献したため、工業全般の回復とは言えない。

むしろ、外貨不足で厳しい輸入制限がとられたため、原材料・部品の輸入が落ち込み、不振に陥った業種が多い。製造業の修正後の実績値はかなり下回ることが予想される。

農業は主力の稲作が、対前年度比3.1%の増加にとどまったことが響いた。前年度が-0.6%と減産したのに続いての不振で、1980/81年度から84/85年度までの年平均増加率は、わずかに2.6%となった。1976/77年度から80/81年度までのそれが7.9%であったのと比較して、大きな落ち込みである。

1980/81年度までの稲作増産は、高収量品種の普及に支えられたものであったが、それ以降の不振は、普及のスピードが低下したことによる。高収量品種の普及をさらに拡大させるためには、圃場整備、灌漑施設の拡充など大規模投資が必要とされる。

他方、飼料、油子、工芸作物などの畑作は、1980年以降の高収量品種の普及によって、順調な伸びを示している。とくにメイズ、雑豆などの伸びが高く、輸出拡大へのひとつの可能性がでてきた。また落花生、小麦の増産は輸入代替効果が高く、今後の伸びが期待される。

●輸出不振と外貨不足 輸出はさらに不振を深めている。1984/85年度の輸出額は暫定値で3億9800万 ドル で対前年度比-5.8%と減少した。これは1980/81年度の4億8000万 ドル に比べ-17%の減少を示す。この不振は主として米および米製品の輸出価格下落によるものである。ビルマ米の輸出価格は1980/81年度の平均でトン当り299 ドル であったが、83/84年度には195 ドル 、さらに84/85年度には178 ドル にまで落ち込んだ。ビルマ米の輸出価格はいまでも国際市場においては、タイ米より10~20%の幅で安いことが普通であった。しかし、長い国際市況の低迷で、低品質のビルマ米は、いっそう厳しい値下げを強いられている。数量的には確実に80万 トン の輸出余力が出てきたビルマにとっては、

国際市況の低迷は痛い。総輸出額の40% (1984/85年度) を占める米の輸出の浮沈は輸出の伸びに決定的な影響を及ぼす。政府はすでに1980年代に入ってから、米に代わる輸出品の開発とともに、米の品質向上により、輸出価格下落の防止に重点を置いてきた。しかし、収穫後処理、保管、流通の改善効果はまだ小さく、また輸出品種として開発を急いでいるスペシャル・エマタ種の生産は計画どおりには伸びを示していない。

輸出の26%を占めるチーク材も、状況は米と同様で、量的には着実に増加しているものの、国際市況の低迷によって輸出収入は減少傾向にある。ちなみにチーク材の立方トン当り価格は平均で1980/81年度77.3 ドル に対し、84/85年度は64.6 ドル となっている。

輸出品多様化のひとつとして、近年冷凍エビなどの水産品の輸出が伸びてきているが、輸出額の3.8% (1984/85年度) を占めるにすぎない。

こうした長期にわたる輸出の不振は、深刻な外貨不足をもたらしている。外貨準備高は1980年末の2億5000万 ドル をピークとして減少し始め、83年に1億 ドル 台を切っただけからもさらに漸減傾向を続け、85年に入ってから常には5000万 ドル 以下である。1984/85年度の外貨準備高平均では同年度の1カ月の輸入額に等しい。外貨不足により、政府は83年より厳しい輸入規制を実施し、1983/84年度は6億5000万 ドル 、1984/85年度は暫定で6億6000万 ドル と減少している。

輸入の削減は、とくに原材料と資本財を中心に行なわれたため、1985年に入って国営工業部門を中心として、経済各部門でその影響が表面化してきた。政府はこうした輸入削減による影響を最小限に食い止めるために、各援助国に対し、商品援助の要請を強めて、急場をしのぎようとしている。

輸入削減を実施しているとはいえ、輸出の減少によって貿易収支は改善され、1984/85年度の赤字は2億3000万 ドル となり、前年に比べ5%の増加にすぎなかった。

●債務負担の増大 外貨不足に加えて、対外債務が増加してその返済負担が深刻になってきている。1977年以来の積極的な外国援助の導入によって、対外債務残高は年々増加し、85年3月末の累

積債務残高は32億8800万^{ドル}となった。このほとんどは世銀などの援助機関(12億2000万^{ドル})と日本などの二国間(17億5000万^{ドル})による政府開発援助としての借款である。

1984/85年度の債務返済額は1億9300万^{ドル}に達し、債務返済比率(DSR)は42.4%となった。

この数年間では、ビルマが受取った借款(民間資金を含む)は、年平均3億^{ドル}台である。今後この程度の借款を導入していくとして、さらに輸出が不振を続けるようならば、債務返済比率は1985/86年度には50%台に達し、きわめて厳しい状況となる。

3年ぶりに東京で開かれた対ビルマ援助国会議(1986年1月14日)では、ビルマ経済の問題として、輸出の不振と債務負担がとくに取上げられ、援助国側の援助政策の改善とともに、ビルマ側の積極的な対応が要請された。

これによると開発投資のための外国借款依存度を低下させるために、国内資金の動員を行なうこと、このため税制の改革や価格政策の変更などが勧告された。また輸出の拡大と多様化を今後の経済開発の最優先課題とすること、そのために米の品質管理、輸出作物の開発、またこれらを支援するための産業開発、インフラの整備が急務であると指摘した。債務負担が増大するとしても、現況では外国借款に依存しなければならず、外貨不足を改善するためにも輸出の拡大は至上命令である。

●財政危機と廃貨法 経済の停滞によって国家予算の伸びも低迷している。1980/81年度を基点として、その前5年間の国庫歳入の伸びは298%であったのに比べ、その後5年間は117%と伸び悩んでおり、84/85年度の国庫歳入は対前年度比-3.7%と減少している。主たる原因は歳入の60%を占める税収が伸び悩み、とりわけ輸入削減によって関税収入が減少したことである。また歳入の30%強を占める国営企業からの納付金が、国営企業の経営悪化のために1981/82年度をピークに漸減しているためである。こうした歳入の伸び悩みのため経常支出を削減することとなり、各局面で行政上の支障が出てきている。開発資金はほぼ90%を外国援助に依存しているから問題はないとしても、援助実施に伴う内貨分の負担に追いつ

けず、援助プロジェクトが大幅に遅滞するといったケースも見られる。

「ビルマ式社会主義」原則に従って、所得税を極力抑えており、また民間企業を制限しているため、利潤税や法人税収入がほとんどない現行税正を改正しない限り、財政の改善の可能性は低い。

第5回党大会では、経済状況と財政の困難を指摘しているが、新しい政策や路線の変更は示されなかった。先述した援助国会議での勧告をビルマ政府がどう受止め、対応するのか注目される。

なお11月3日に発表された高額紙幣の廃止(廃貨法)は、政府の説明によれば、不正所得やブラック・マネーを回収するためとしているが、一方では、逼迫した国家財政補填のための窮余の策という見方もできる。廃貨法によれば、高額紙幣所持者は、全額を所定の銀行に提示、預金をし、その所得が公正と認められたものに限って、その75%を2カ月後に返却、残額は預金とされた。また8000^盾を超える提示額については、累進税率を適用して課税するというものである。

この措置によって、どれほどの金額が税または没収として回収されたかいまのところ発表はないが、反乱軍や大規模密輸業者は人海戦術で換金したとも伝えられているが、多くの部分は未提示のままにあると言われる。政府はこれによって、少なくとも1986年3月末までの財政危機を乗り切ることではできたようだ。しかし、これはあくまで一時的な補填であって、基本的な解決にはならない。しかも廃貨法の実施によって、闇市を中心として物価の上昇が見られ、また紙幣に対する信用は急落して、インフレの懸念さえ出始めている。

1986年に向けて、ビルマ経済は難問が山積しており、政策の変更がいっそう迫られるであろう。1986年度からは長期20カ年計画に基づく、最終4カ年計画(第5次)がスタートする。そのガイドラインは第5回党大会で採択されたが、基本的な路線に変更は見られない。しかし、この路線に固執すれば、問題はより深刻になることは確実である。1986年を通じて、何らかの政策的変更を選択せざるを得なくなるだろう。

外 交

1985年を通じて、中国との関係をさらに深めたことが特筆される。3月に李先念国家主席が来訪、5月にはネーウィン議長が訪中したほか、政府首脳の間におよび文化交流が活発に行なわれた。なかでもネーウィン議長の訪中は注目された。ネーウィン議長の訪中は、鄧小平中国共産党顧問委主任の招待によるもので、社会主義計画党議長の手紙で正式に訪中したのは初めてのことである。中国はこれまで、対ビルマ政策としては、国家間の関係については、一切触れたことがなかった。またビルマ社会主義計画党に対する公式な見解や評価を与えたこともなかった。中国共産党は一貫して、ビルマ共産党(自称)を友党として、その武装闘争を支持・支援してきたし、ビルマ共産党の指導部が北京に滞在することも認めてきた。

しかし、中国の国際戦略の変更に伴い、ビルマ共産党に対する支援態勢も変化してきた形跡がある。とくに1977年以降のビルマとの間における友好関係の進展につれ、中国国境付近でのビルマ共産党の活動が弱まっていく過程が見られ、ビルマ共産党内部でも中国の対ビルマ政策をめぐる論争、対立が激化していった。

その後中越紛争が決定的な要因となって、ビルマ共産党は、親中国派と親ベトナム派(親ソ派)とに分裂、親ベトナム派は「青星共産党」として、とくに南シャン高原で独自の活動を展開していった。

そして1984年からは、ビルマと中国との両政府間で国境監視、調査委員会が頻繁に開かれるよう

になった。このことはビルマ共産党の活動が、その領域であったと推定される地帯ですら、かなり弱まっていることも示唆しており、またこれまでビルマ共産党の越境を黙認してきた中国側の態度の変化も見てとれる。

こうしたなかでのネーウィン議長の訪中であった。これによって中国共産党が社会主義計画党に対し、正式な評価を与えた形跡はないが、少なくともビルマ共産党にとっては、そのようなインパクトとなったはずである。だからといってビルマ共産党が中国共産党から絶縁されたという動きはない。依然として友党関係は維持されている。しかし、ビルマ政府は、ビルマ共産党に対するきわめて効果的な対策だと理解しているはずである。

一方これまで関係が疎遠になっていたソ連との間でも文化交流が再開されたことは注目される。この他、1985年内にビルマを訪問した主な外国首脳としては、パキスタンのジヤ・ウル・ハック大統領(5月)、ルーマニアのコンスタンティン首相(5月)、韓国の李源京外相(7月)、タイ国軍最高司令官アーティット大将(8月)らであった。

経済協力関係では、多国間ベース、二国間ベースともに順調に援助がプレッジされ、1985/86年度用として総額4億7000万ドル(借款3億8000万ドル、無償8000万ドル)となった。なお援助プロジェクトのうち、1980年に締結された中国・ビルマ経済技術協力協定(総額1億元)に基づくジュリアム橋梁建設が着工されたことが目立つ。しかし先述したようにビルマの債務負担が増大していることから、今後とくに借款導入については難しい情勢となるであろう。

1 月

2日 ▶Saw Pru 運輸通信相は Saw Hla Pru 副大臣とともに港湾開発プロジェクトに基づき建造されたモーターランチを視察。

4日 ▶国家評議会は、1985年度国家功労賞および軍人勲功賞受賞者を発表。国家功労賞 1等 に U Kyaw Thein ら 4名、同賞 2等 に U Tin Win ら 7名が選ばれた。また軍人勲功賞のうち Thura 賞には 8名、勇敢賞に 114名などが選ばれた。

▶国家評議会は僧侶に対する栄誉称号授与者を発表。最高称号の Abhidaja Maha Rahta Guru にマンダレーの僧侶 Maha Nandi Senarama Taik ら 3名が選ばれた。

▶閣僚評議会は独立功労者 4名に対し年金を支給するとして、U Po Myan などを選んだ。一時金 2万⁷、毎月 200⁷が支給される。

▶サンユー大統領夫妻は独立記念日を記念する晩さん会を催し、ネーウィン議長夫妻、政府・党首脳、外交団などが出席。

7日 ▶国軍士官のための第35回政治訓練コース（連隊ごと）が開かれ、開講式に海軍参謀長 Maung Maung Win 海軍少将が出席。

9日 ▶農民連合中央執行委メンバーは今年度実施中の計画進行状況を視察のため各地に出発。

10日 ▶建設公社は第3四半期業務調整会議を開いた。席上、Hla Tun 建設相は、計画の達成を強調し、道路、橋梁、空港の建設が第1プライオリティーであるなどと述べた。

▶保健省副大臣 Dr. Tun Hla Pru を団長とする訪ベトナム代表団が出発（19日帰国）。

11日 ▶ネーウィン議長は教育省ビルマ語局を視察。ビルマ語とビルマ文化の保護・育成が重要であると述べた。

▶文化交流計画に基づき、ベトナム森林相 Phan Xuan Dot を団長とする林業視察団が来訪。18日に帰国するまで Ye Goung 農林相らと会談。

13日 ▶農民の日記念式典準備委が結成され、議長に、Aye Ko 国評書記長が選ばれた。

14日 ▶国軍・警察隊による、援農特別作戦（第2次 Shwewamy 作戦）が開始され、1800名の将兵による援農隊が、各小隊に別れてイラワジデルタに向かった。

16日 ▶サンユー大統領は14日から16日まで、Pyapon, Einme などを訪れ、イラワジ管内の各組織役員と会談。

17日 ▶ラングーン発 マンダレー 行夜行急行列車が、Tawkywein=Kanyuntkwin 間で反乱軍が敷設した地雷

の爆発で脱線、数名の乗客が負傷。

18日 ▶ネーウィン議長とサンユー大統領は第22回宝石見本市会場を視察。Aye Ko 党総書記、Sein Lwin 副総書記らも同行。

21日 ▶ネーウィン議長は Putao を訪れ、当地の軍、政府関係者から地方情勢を聴取、指示。Kyaw Htin 国防相、Maung Cho 第2工業相らが同行。

22日 ▶インドネシア外相 Mochtar Kusumaatmadja が来訪、Chit Hlaing 外相の招待。

23日 ▶ネーウィン訪欧（訪問先は公表されなかったが、西独と判明）。Kyaw Htin 国防相、Maung Cho 第2工業相らが同行。サンユー大統領ら首脳が見送り。

▶サンユー大統領は来訪中のインドネシア外相と会談。また同外相はマウン・マウン・カ首相とも別個に会談。

26日 ▶連邦記念日に向けて Kyaikkassan 広場で設営された各州・管区および政府、公社などの合計23のパビリオンが一般に公開された。

27日 ▶Khin Maung Gyi 貿易相は24日から27日まで、イラワジ管内の穀買付センターを視察。

▶Tun Wai 保健相は23日から27日までイラワジ各地の保健・医療施設を視察。

▶Aung Kyaw Myint 文化情報相は来演中のインド文化使節団と会見。

29日 ▶マウン・マウン・カ首相はカレン州、モン州内の工場施設（セメント、タイヤ、ゴム製品、製塩工場など）を視察。Tun Tin 副首相、Ye Goung 農林相らが同行。

30日 ▶連邦記念日に向けて行なわれる連邦旗の全国リレーが開始され、第1地点のパセインに送られた。

31日 ▶カチン州 Mogaung で人民議会補選が行なわれ、Maung Aye 大佐が選出された。

2 月

4日 ▶ネーウィン議長は西独訪問を終え、ルフトハンザ特別機で帰国。

▶マレーシアの Daim Zainuddin 蔵相夫妻来訪、Tun Tin 財務・計画相らが出迎えた。同蔵相は5日にサンユー大統領、マウン・マウン・カ首相と会談、7日に帰国。

6日 ▶第51回基礎政治講習会がミンガラドンの中央政治科学校で開講。当校校長 Soe Myint 准将が開会演説。

▶第22回宝石見本市が始まり、16カ国 354 人の宝石業者が参加。

8日 ▶ネーウィン議長、サンユー大統領ら首脳は第38回連邦記念日の中央会場を視察。

▶Aye Ko 党総書記は連邦記念日中央式典への各州、各民族代表らを慰問。

▶Kyaukme 郡 Mong Long 村で5000人の住民による反乱軍抗議集会、最近投降した BCP 兵士が住民に謝罪。

9日 ▶Kyaw Htin 国防相は連邦記念日への山岳少数民族代表を慰問。

11日 ▶連邦記念日を記念して Kyaikkassan 広場で討論会が開かれ、Aye Ko 党総書記が特別演説。各組織、民族、地方代表が出席、反乱軍のせん滅が強調された。またこの日、サンユー大統領夫妻による晩さん会が開かれ、民族代表らが招待された。

▶オランダの Prince Claus が来訪。Chit Hlaing 外相が出迎えた。12日に Tun Tin 副首相と会談、16日帰国。

12日 ▶第38回連邦記念日。中央式典会場では10万人が集まり、サンユー大統領の特別メッセージを Sein Lwin 党副総書記が読み上げた。

13日 ▶第22回宝石見本市が終了。売上高は合計 933.3 万ドルとこれまでの最高。

16日 ▶ネーウィン議長は14日、15日にかけて Mergui 近郊 Bokeypin 郡にある真珠養殖場 (Pearl Island) などを視察。Kyaw Htin 国防相らが同行。

▶第37回チン民族・州記念日の式典が州都 Haka で行なわれた。

18日 ▶韓国サッカーチーム来訪。

19日 ▶Young Ho Lee 韓国スポーツ相が来訪。20日に Chit Hlaing 外相と会談。

20日 ▶Khin Maung Gyi 貿易相らは Gyobingauk の 100' 精米所 (ADB 借款)、5000' 米倉庫 (世銀借款) などを視察。

22日 ▶日本政府は 84/85 年度無償援助の一部として、10.57億円の供与 EN. TV Sub-Station (3.71億円)、医療機器 (6.86億円) など。

27日 ▶2月15日から27日まで KIA 第2大隊の兵士、シャン族、バオ族、ロイマウ軍などの反乱軍兵士30数名が、各地の政府軍部隊に投降 (なお政府はこれ以降、ほぼ1週間ごとに反乱軍兵士の投降を発表するが、日誌では1カ月ごとの集計を掲載)。

▶昆明で開かれるビルマ・中国合同国境監視委員会出席のため、Hla Shwe 外務副大臣らが出発 (なお中国との国境協定は1960年、61年と北京で調印されたが、国境を示す礎石が多くの個所で破壊されているため、この修復について協議する)。

3月

1日 ▶ネーウィン議長とサンユー大統領はYwathiky

の民族アカデミー第16回卒業生を招き晩さん会。

2日 ▶農民の日記念集会が各地で開かれ、ネーウィン議長は特別メッセージを発表。「農業生産の増加が経済発展に最も寄与する」として増産に全力を注ぐよう呼びかけた。

▶マウン・マウン・カ首相、Tun Tin 副首相、Kyaw Htin 国防相らは Bassein, Kyaiklat, Payagon の油田地帯を視察。

4日 ▶中国の李先念国家主席が公式訪問。サンユー大統領らが出迎え、沿道には3万4000人の国民が歓迎、5日にネーウィン議長と会談、同日サンユー大統領と第1回目の公式会談、夜、晩さん会。

5日 ▶李先念主席に随行した姫鵬飛国務委員は Tun Tin 副首相と、また徐信副参謀総長は Kyaw Htin 副首相とそれぞれ会談。7日には対外経済貿易部副部長 Lee Yuejian は Khin Maung Gyi 貿易相と会談。

11日 ▶李先念国家主席一行が帰国。7日から10日まで一行は Tint Swe 第1工業相の案内で、パガン、マンダレー、サンドウエーを訪問。10日にはネーウィン議長と2回目の会談。

13日 ▶マウン・マウン・カ首相はチェルネンコ書記長追悼のため、ソ連大使館を弔問。

14日 ▶第13回計画党中央委員第1日目、ネーウィン議長が開会演説、Aye Ko 総書記が中央執行委報告を提出。Sein Lwin 副総書記が 85/86 年度予算案を説明。

▶Mongkhsu 郡 Mong Awk 村で 3500 人の村民が反乱軍抗議集会。

15日 ▶閣僚評議会は開発法 (1984) に基づき RCDC (ラングーン市開発委員会) の改組を布告。独立機関とした。

17日 ▶Kyauktaga での反乱軍抗議集会に元 KNU 兵士が住民に謝罪。

18日 ▶第3期第8回人民議会開会。今期定数 470 名のうち 468 名が出席、国評報告、閣僚評議会報告、85/86 年度予算案および経済計画などが発表された。

▶1985/86 年度経済計画が発表され、GDP 目標 6.9% が示された。部門別目標は、農業 5.1%、畜・水産 5.7%、林業 6.9%、鉱業 13.8%、工業 14.1% としており、輸出目標を 44.38 億ドル、輸入目標 57.6 億ドルとした。なお 84/85 年度の GDP 確定伸び率は 6.6%。

22日 ▶人民議会が閉会した。この間 1985 年度予算、人民議会法改正案など 9 法案が可決された。人民議会法改正では、副大統領制の導入が盛り込まれている。

▶来訪中の日本・森山外務政務次官はマウン・マウン・カ首相、Tun Tin 副首相と会談。

23日 ▶ネーウィン議長、サンユー大統領はじめ国家および軍部首脳は第40回国軍記念日展示場を視察。

国防省は反乱軍掃討作戦の戦果を発表。これによると84年3月24日から85年3月20日までの各師団による反乱軍掃討作戦中に起きた大規模戦闘は20回、その他の戦闘は計3014回に達した。政府軍の戦死者566名、負傷1195名、反乱軍戦死者1870名、捕虜506名、投降者は920名、また82mm 臼砲1門、60mm 臼砲4門など多数の武器・弾薬を捕獲した。

24日 ▶教育省副大臣 Dr. Mg. Mg. Aye ら教育視察団がオーストラリアに向け出発。4月17日帰国。

25日 ▶来訪中のマレーシア公共事業相 Y. B. Datin Paduka Rafidah Aziz は、マウン・マウン・カ首相らと会談。29日帰国。

27日 ▶第40回国軍記念日、レジスタンス公園で中央式典と国軍によるパレード。Kyaw Htin 国防相・国軍参謀総長演説。

28日 ▶閣僚評議会経済調整委員会は各州・管区の人民評議会執行部に対し、85/86年度の経済計画を説明。

30日 ▶米政府の招待により、新聞・出版公社総裁 U. Khin Maung Aye らがアメリカに向け出発。

31日 ▶ネーウィン議長は Kyaw Htin 国防相を伴い29日～31日にかけて、カチン州各地を視察。ミチナでは在郷軍人会と会談。

▶3月中に合計32名の反乱軍が投降。

4 月

1日 ▶日本の無償援助と技術協力によるラングーンの Thuwunna 橋が完成(全長300m)。

3日 ▶青年計画党勤労青年を対象とする第16回訓練および指導者育成コースが始まった。

5日 ▶日本の無償援助総額14.7億円の供与 EN。棒鋼・亜鉛鉄板の購入(9億円)、家畜衛生研究所用の機械(5.7億円)。

▶メイミョーの士官学校で第26期卒業式が行なわれ、Kyaw Htin 国防相、三軍参謀長らが出席。

7日 ▶人民司法評議会議長 U Tin Aung Hein は3月28日から4月6日にかけて、マグウェ、マンドレー、ザガイン管区の司法事情を視察。

8日 ▶Chit Hlaing 外相の招待で、バングラデシュ人的資源・労働相 Anisul Islam が来訪。9日にサンユー大統領、Ye Goung 農林相、Chit Hlaing 外相らと会談、10日に帰国。

▶世銀等の援助で韓国の現代グループが建設していた Kinda ダムがこのほど完成。竣工式が行なわれ、計画党マンドレー管区委員長 U Ye Myint らが出席。

▶ザガイン管区人民評議会は、84/85年度中に密輸品930万\$相当と不正取引のヒスイ6090.5viss、木材1353.9

立方mを押収した。

10日 ▶人民監察評議会議長 U Ohn Tin は5日～9日までヤカイン州各地区の監察支部を視察。

▶Min Gaung 内務・宗教相はラングーン市の消防施設を視察。

▶鉱山省は85/86年度鉱業計画目標と実施に関わる調整会議。

11日 ▶サンユー大統領は自身の選挙区 Bahan 郡の選挙民に対し、人民議会報告。

17日 ▶ビルマ正月(ビルマ暦1347年)。

18日 ▶ネーウィン議長は4月16日～18日まで Kinda ダムと付近の農村を視察。国評メンバー Dr. Mg. Mg., Kyaw Htin 国防相、人民検察評議会 U Lay Mg. らが同行。

19日 ▶国際青年年を記念して、植樹活動のための青年奉仕隊が結成され、Taikkyyi でキャンプ開設。

▶85年度優良青少年団(Luye Chuns)が各地でキャンプ活動、訓練、学習、視察などを行なっている。

20日 ▶国評書記長 Aye Ko は自身の選挙区 Taikkyyi 1区の選挙民に人民議会報告。副大統領制導入などについて説明。

22日 ▶マウン・マウン・カ首相は自身の選挙区 Hlaing 2区の選挙民に人民議会報告を行なう。このなかで輸出の不振は輸出価格の下落が原因であったと説明。

23日 ▶8月の第5回党大会に向けて、各地で大会代議員の選出が進んでいるが、計画党副総書記 Sein Lwin は Bahan 郡第36班の選出大会を視察。

24日 ▶国軍情報部発表によれば、東部師団による麻薬撲滅のための特別作戦(第6次 Moe Hein)が Mong Kwan, Mong Yawn, Loi Lang, Mong Hsat 地域で2月24日から3月15日まで行なわれた。当作战は東部師団下の第88歩兵師団が参加。生アヘン4033.13kg, ヘロイン62.17kg, モルヒネ264.18kg, マリファナ347.91kgなどを押収。また84/85年度中に全国でケン畑2万1206haを破壊した。

25日 ▶人民監察評議会議長 U Ohn Tin は Daik-U のタビオカ、グルタミン酸ソーダ、かん詰などの食品工業を視察。

▶内務・宗教副大臣 Khin Maung Win は Dalla 郡の地区党支部を視察。

▶農林省および貿易省はそれぞれ85/86年度経済計画実施に関わる調整会議。

26日 ▶マウン・マウン・カ首相は25、26日に Hla Tun 建設相とメイミョーの第1製鉄工場などを視察。

27日 ▶Kya-in-Seikkyyi で3500人による反乱軍抗議集会。

29日 ▶Sein Lwin 党副総書記はラングーン各地区の党支部での党大会代議員選出状況を視察。

30日 ▶4月中旬に BCP, Lahu などの反乱軍41名が投降。

5月

1日 ▶1985年度労働者の日記念集会が各地で開かれ、ネーウィン議長は特別メッセージ、労働者連合の役割を強調。

▶第38回 WHO 総会に出席のため Tun Wai 保健相ら代表団がスイスへ。

2日 ▶選挙委員会は第4期人民議会の選挙区と定数を発表。定数は合計489名で15名増。州管区別の定数は次のとおり。カチン(20)、カヤ(8)、カレン(14)、チン(13)、ヤカイン(26)、モン(20)、シャン(62)、ザガイン(58)、テナセリム(13)、ベグー(51)、マダウェ(39)、マンドレー(56)、ラングーン(58)、イラワジ(51)。

4日 ▶ネーウィン議長夫妻訪中。鄧小平党中央顧問会議長の招待を受けて、ネーウィン議長夫妻が中国へ。計画党議長として訪中は初めて。国評メンバー Dr. Mg. Mg., Kyaw Htin 国防相, U Lay Maung らが同行。北京では陳慕華國務委員らが出迎え。9日に帰国するまで、趙紫陽首相、彭真全人代常務委員長、陳慕華國務委員、胡耀邦党総書記、鄧小平ら首脳と会談。

▶パキスタン大統領公式訪問。Zia-ul-Haq 大統領が国賓として来訪。6日の帰国までサンユー大統領と2回にわたり会談。Aye Ko 党総書記、マウン・マウン・カ首相らも同席。パ側同行者は Yaqub Khan 外相, Saifullah Khan 商業・石油相ら。6日に共同声明発表。

7日 ▶マウン・マウン・カ首相は Kyawswa 肥料工場, Mann Thanbayakan 石油精製所などを視察。Tint Swe 第1工業相, Chit Hlaing 外相らが同行。

▶Namtu 郡 Mansam 村で3000人が反乱軍抗議集会。

8日 ▶Sein Lwin 党副総書記は、自身の選挙区マンドレー2区で、人民議会報告。

12日 ▶Tun Tin 副首相と Maung Cho 第2工業・エネルギー相は4月20日から訪日、経済協力について協議。この後、Tun Tin はマレーシア、Maung Cho は西独を訪問して帰国。

14日 ▶ネーウィン議長とサンユー大統領は中央銀行を視察。Sein Lwin 党副総書記らが同行。

▶ラオスのスファヌボン大統領がソ連からの帰途、ラングーン空港に立ち寄り、Chit Hlaing 外相と会談。

15日 ▶ルーマニア首相 Constantin Dascalescu が公式訪問、16日にサンユー大統領、マウン・マウン・カ首相、Aye Ko 党総書記らと会談。また随行した対外貿易・国際経済協力相 Alexandru Rosu は Khin Mg. Gyi 貿易

相と会談。17日に共同声明を発表して帰国。

▶測量局長(Survey Department) U Sein Lwin を団長とする中国・ビルマ国境監視委員会代表団が訪中。

22日 ▶計画党第4回中央委員会、ネーウィン議長が開会演説。

23日 ▶運輸・通信省は85/86年度開発計画調整会議を開き、Saw Pru 同相が運輸・通信網の拡大の重要性を指摘。

26日 ▶Ye Goung 農林相はベグー管区の農業生産・開発計画調整会議に出席、農民の共同作業による生産の拡大を強調。

▶Mongkat の住民が BCP 抗議集会。

27日 ▶第1期僧侶評議会第6回中央委総会が Kaba Aye で開かれた。

28日 ▶Hlaing Myint 農林副大臣, U Kyaw 中央農民連合副書記長は Toungoo の1万2000⁺製材所などを視察。

29日 ▶中国全人代常務委員会招待により、U Thant Sin を代表とする人民議会代表団(4名)が訪中。

30日 ▶第2回全国僧侶評議会総会が開かれ、新しい中央委員会(Maha Nayaka) 47名を選出。

▶マウン・マウン・カ首相は Tun Tin, Kyaw Htin 両副首相らと Hlegu 郡 Ywathagyi 村の農業・畜産モデル村第1号を視察。

31日 ▶中央政治科学学校内で、第5回党大会会場の設置が完成、Aye Ko 党総書記らが視察。

▶訪中している人民議会代表団は北京で彭真全人代議長と会談。このあと6月2日に上海、3日に広州を経て9日に帰国。

▶Kyaw Htain 農林副大臣は、農林関係の今年度開発計画の説明のため、イラワジ地区を訪問。

▶5月中の反乱軍投降者は52名。

6月

3日 ▶全国各地で第5回党大会への代議員選出が行なわれているが、Aye Ko 党総書記をはじめ、Sein Lwin, Kyaw Htin, Zaw Win, Tun Yi ら中執委メンバーはラングーン市内の各地区党支部での代議員選出を視察。

▶イタリアの外務副大臣 Dr. Bruno Conti が来訪、Hla Shwe 外務副大臣が出迎え、4日に Chit Hlaing 外相と会談、6日帰国。

4日 ▶国軍参謀本部内の計画党支部で第5回党大会のための準備委員会が開かれ、代議員を選出、Aye Ko, Sein Lwin, Kyaw Htin ら党幹部が出席。

7日 ▶ネーウィン議長はメディカル・チェックのため西独へ出発。Kyaw Htin 国防相, Mg. Cho 第2工業・

エネルギー相らが同行、7月15日ルフトハンザ特別機で帰国。

13日 ▶建設公社は85/86年度開発計画実施と第1四半期業務との調整会議。

18日 ▶6月18日付 WPD 紙は Htain Lin 署名の論文「Manaoの美しい土地を破壊する反逆集団BCPとKIA」を掲載。(Manaoとはカチン族が呼称するカチン高原)このなかで、反乱軍が住民の生活を脅かし、住民が築いた種々の施設を破壊していると指摘。

19日 ▶全国各地で、10月に予定されている各レベル議会選挙をスムーズに行なうための準備会議が開かれた。

23日 ▶第5回党大会に向けて、全国各地で勤労奉仕隊による清掃、修復などが行なわれている。

27日 ▶フィンランド政府は総額3165万フィンランド77(4300万77)の無償供与 EN。これは Monywa 合板工場用の機械購入とサービス提供。

28日 ▶サンユー大統領と Aye Ko 党総書記は第5回党大会の会場施設を視察。

30日 ▶6月中の反乱軍投降者は32名。

7 月

2日 ▶Sein Lwin 党副総書記はラングーン管区人民評議会幹部と会談、社会・経済状況についてヒアリング。

3日 ▶中国の文化部部长朱穆之が来訪、Tun Tin 副首相(8日)、サンユー大統領(9日)らと会談、10日帰国。

4日 ▶各協同組合と政府公社との製品売買一括契約交渉がラングーンで行なわれた。

▶開発法によりその権限が強化されたラングーン市開発委員会では、開発事業の調整会議。

5日 ▶Sein Lwin 党副総書記はベグー管区党委員会、党支部などの幹部に対し第5回党大会の説明。

6日 ▶インド政府外務担当国務相 S.K. Alam Khan が来訪、サンユー大統領、マウン・マウン・カ首相、Tun Tin 副首相、Chit Hlaing 外相らと8日に会談、9日帰国。

▶Kyaikto 郡 Kha-hnwe 村で村民1200人が反乱軍抗議集会。

12日 ▶第69期陸軍士官訓練コースの終了式が Hmawbi の陸軍士官養成学校で行なわれ、陸軍参謀長 Saw Maung 中將が演説。

▶ビルマ連銀総裁に U Kyaw Myint (計画・財務省予算局長)。

13日 ▶Sein Lwin 党副総書記は Bassein のイラワジホールで、イラワジ管区党支部幹部に対し、第5回党大会について説明。中執委 Zaw Win が同席。

▶Chit Hlaing 外相の招待により、アルジェリア大統

領特使 M. ben Ahmed Abdelghani 政治局員が来訪。14日にサンユー大統領、マウン・マウン・カ首相と別個に会議、16日帰国。

15日 ▶ビルマはキプロスと外交関係樹立。

16日 ▶Sein Lwin 党副総書記は各省の党支部役員に対し、第5回党大会について説明。

17日 ▶Aye Ko 党総書記、Sein Lwin, Kyaw Htin, Dr. Mg. Mg. ら党幹部は第5回党大会会場を下見。

18日 ▶全国各地で第5回党大会を歓迎する集会が開かれ、掲示板を設置、奉仕活動が行なわれている。

▶ユーゴスラビア対外貿易次官 Dr. Milenko Bojanic を団長とする貿易代表団が来訪、マウン・マウン・カ首相、Khin Mg. Gyi 貿易相、Saw Pru 運輸・通信相、Than Tin 鉱山相らと会談。

19日 ▶第38回殉難者の日 (Arzani Day)、新装なった殉難者廟で、マウン・マウン・カ首相らが出席して献花式が行なわれ、10時37分 BBS は全国放送でサイレンを流し、国民は2分間の黙とうを捧げた。全ての国旗は半旗。

23日 ▶李源京・韓国外相が来訪、24日にサンユー大統領、マウン・マウン・カ首相と別個に会談、25日に帰国した。

24日 ▶午後2時10分、ラングーン発マンダレー行列車が地雷により爆破、脱線、乗客61人が死亡、112人が負傷。公式発表はないがカレン反乱軍 (KNU) による第5回党大会に向けての示威行動。

25日 ▶Pa-an 郡 Windayai 村で村民1500人による KNU 反乱軍に対する抗議集会。

27日 ▶第5回党大会を記念して、全国各地で田植コンテストが行なわれた。

28日 ▶Kawkareik 郡 Kyondo 村で、村民2000人が KNU 反乱軍に対する抗議集会。

29日 ▶カチン州 Kamaing で1600人の村民による KIA 反乱軍に対する抗議集会。

30日 ▶第5回党大会に出席する各地区、支部代議員が会場宿泊所に到着し始める。

▶カナダ政府は畜・水産省に対し、家畜育成技術指導を行なうことに合意・調印した。

31日 ▶7月中の反乱軍投降者は Pa-O 族など51名。

8 月

1日 ▶第5回党大会の準備委員会が開かれ、党大会での議長団などを選出した。

2日 ▶第5回社会主義計画党大会開かれる。中央政治科学院特設会場 (ミンガラドン) で、全国からの代議員計1186名(定数1191名)が集まった。ネーウィン議長が開

会演説、「党のためより国のために奉仕することが重要である」などと述べた。この後、Aye Ko 総書記が政治基調報告、Sein Lwin 副総書記が党則改正案（副議長制の導入、中央委員増加など）をそれぞれ説明。

▶第5次4カ年計画発表。第5回党大会第1日目、U Than Hlaing 党本部書記が第5次4カ年計画（1986～90年）のガイドラインを説明、これによる主要目標指標はつぎのとおり。人口増加率（年平均）1.96%、GDP（同）6.1%、総投資額141.8億^{ミャンマー}（国営70.6%、民間29.4%）、輸出額（最終年度）72.7億^{ミャンマー}、輸入額（同）91.3億^{ミャンマー}。

▶党勢さらに拡大。Aye Ko 総書記は政治基調報告のなかで、第5回党大会時（1985年1月末現在）の党勢について次のように発表した。正式党员230万人（男190万人、女40万人）、党员120万人、党班1万3881、党細胞11万1002、党友グループ4万5117、党支部281、組織委員会27。なお正式党员の世代別構成は、18～25歳14.73%、26～60歳78.41%、61歳以上6.86%となっている。

3日▶第5回党大会2日目は、政治基調報告などに対する代議員との質疑応答が行なわれた。

▶Mogaung 郡 Theindawgyi 村で2700人の村民が KIA 反乱軍に対する抗議集会。

6日▶中央委選出。党大会第5日目に、中央委員会委員の選出が行なわれ、前回より20名増加され、280名の新委員が発表された（「参考資料」参照）。また、同日第1回中央委総会が開かれた。

▶Kyauktaga 郡 Nanza 村民兵隊に対する政府軍による武器引渡式が行なわれた。

7日▶党大会最終日、新しい中央執行委員会委員が選出され、2名増員の17名が確定（「参考資料」参照）。なお、今回から新しく導入された副議長にサンユー（大統領）が選ばれ、Dr.Mg.Mg.とZaw Win が引退、陸軍参謀長 Saw Maung 中將、Hla Tun 建設相、Than Tin 鉱山相が新任された。

8日▶Aye Ko 党総書記は計画党地域委員会執行部に對し、第5回党大会で採択された決議、決定などについて説明。

12日▶ビルマ・バングラデシュ国境画定に関する画定地図の確認が行なわれ、協定調印。

17日▶ビルマ政府はアフリカの飢餓諸国に對し、国連をつうじて、米500^{トン}を贈った。

19日▶Sein Lwin 党副総書記はマンダレー、ザガイン管区の党地域委員会執行部に對し、第5回党大会の報告。

▶マウン・マウン・カ首相、Tun Tin 副首相、Kyaw Htin 国防相らは Pa-an のセメント工場、Thaton のタイヤ・ゴム工場などを視察。

▶Kyauktaga 郡 Moke-kha-Phaw 村で1500人の村民が

KNU 反乱軍に対する抗議集会。

21日▶Sein Tun 協同組合相は17日から21日まで、マグウェ、ベグー、マンダレー各管区の協同組合施設を視察。

22日▶全国農民連合中央委第5回総会が開かれ、Ye Goung 同委員長が開会演説。

23日▶ベトナム政府教育局長 Nguyen Minh Quang を団長とする4人の教育視察団が来訪、9月3日帰国。

26日▶国連常駐ビルマ代表に U Mg.Mg.Gyi を任命。

▶Kyaw Htin 国防相の招待により、タイ国軍最高司令官 Arthit Kamlang-ek 大將とその一行が来訪。Kyaw Htin 国防相、陸軍参謀長 Saw Maung 中將らと、また27日にはサンユー大統領、Aye Ko 党総書記とも会談、28日帰国。

28日▶全国労働者連合第2期中央委員会特別会談が開かれ、同委員長 Ohn Kyaw 労相が開会演説。

31日▶Waw 郡 Naungpatlaya 村、Pegu 郡 Htongyi 村の民兵隊に対する武器引渡式がそれぞれ行なわれた。

▶8月中の反乱軍投降者はカチン族、Mohein グループなど40名。

9月

1日▶Sein Lwin 党副総書記はマグウェ管区の地域組織委員会執行部に對し、第5回党大会の報告。

▶日本の首相特使として自民党の藤尾正行政調会長が来訪。Chit Hlaing 外相、また2日にサンユー大統領らと会談、3日に帰国。

4日▶測量局長 U Sein Lwin を団長とする代表団が、ビルマ・中国国境監視委員会に出席のため、北京へ。

5日▶米国のニクソン元大統領が来訪、ネーウィン議長と会談。

6日▶中央協同組合評議会第12回総会が Hlegu の中央協同組合訓練学校で開かれ、同評議会議長 Sein Tun 協同組合相が開会演説。

7日▶Sein Lwin 党副総書記はモン州、カレン州の党地域委員会、党支部役員に對し、第5回党大会の報告。

9日▶選挙運動開始。第4期人民議会のための、各選挙区ごとの候補者名が発表された。人民議会は1選挙区1人の候補者で信任投票を行なう。選挙期間中は特別な運動はないが、投票所には候補者の経歴が貼付され、街には投票を呼びかける掲示板やたれ幕が設けられた。また各レベル人民評議会選挙での候補者リストも各選挙区ごとに、人民議会メンバーによる承認が終わりしだい発表されている。

10日▶マンダレー南西郡法廷はヘロイン密売・運搬をしていた6人に對し、死刑を判決。

トソ連リトアニア共和国のバレーボール・チームが来訪、ビルマ・チームと親善試合。

11日 ト文化交流計画に基づき、ビルマ映画界代表団が訪中。

13日 ト人民評議会候補者公認のため、Sittwe を訪れている Saw Pru 運輸・通信相は党地域委員会、党支部幹部に対し、第5回党大会の報告。

15日 トPinlaung 郡内の民兵隊に武器引渡し式。

16日 トChit Hlaing 外相は第40回国連総会へ出発。

17日 ト日本政府は総額 25.41 億円の無償供与 EN。化学肥料、農薬、農機具の購入(農業増産援助25億円)、視聴覚教育機材(4100万円)。

18日 ト文化交流計画に基づいて、文化省芸術局舞踊・演劇課長 U Ye Nwe を団長とする芸術使節団が訪中(2週間)。

23日 トイギリス政府農業・水産・食糧担当 Belstead 卿が来訪。

ト米価 5 年連続据置。貿易省は布告第 7 号/85 を発令、今年度産米の政府購入米価を発表。これによると全品種、等級とも昨年と同様とした。これで米価は 5 年連続据置となった。購入手続、自主流通米の取扱い等も昨年と同様。買上米価(100 ㍴当りチャット)は以下のとおり。Ngasein(普通 900, 上等 990, 特上 1060), Meedon(同 940, 同 1000, 同 1060), Ematha(同 955, 同 1050, 同 1125), Special Ematha(同 1035, 同 1140, 同 1220), Ngakywe(同 1090, 同 1200, 同 1300), Kaukhnyin(同 900, 同 990, 同 1060)。

25日 ト文化交流計画に基づいてビルマのボクシング代表団がソ連に向け出発。

26日 ト中国の芸術視察団が来訪。Aung Kyaw Myint 情報文化相と会談。

27日 ト第13期陸軍下士官訓練コースの終了式が行なわれ、陸軍参謀長 Saw Maung 中將が、「国家は軍のためならず、軍は国家のためにあり」などと訓辞。

トマンダレーで各協同組合と政府公社との集団売買契約が行なわれ、合計1.13億㍴の契約。

30日 トネーウィン議長は26日～30日まで東部、北東部団地域を視察。この間 Kengtung, Lashio などの前線を訪問、少数民族代表と会談。Kyaw Htin 国防相らが同行。

ト9月中の反乱軍投降者はカレン軍など41名。

10月

1日 ト1985年度世界食糧デー記念行事委員会は米、小麦などの生産性の高い地域について、このほど調査した結果を発表。作物別の高生産地域はつぎのとおり。米—

(1) Henzada, (2) Gyobingauk, (3) Tharrawaddy, 小麦—Tada-U, 胡麻—Zalun, サンプラワー—Pyawbwe, Gram—Gyobingauk, バターピーン—kale, 砂糖キピー—Lewe, ポテト—Kalaw。

3日 ト第23回 UNESCO 総会代表団(団長:ビルマ語委員会事務局長 U San Lwin)が出発。

4日 ト有権者数発表。10月6日からの総選挙に際し、有権者数と議席数が発表された。人口3498万人(82/83年現在)、有権者数1934万人、議席数—人民議会489, 州・管区人民評議会976, 郡人民評議会2万2850, 町・村人民評議会16万6763, 全国投票所数16万6763。

ト外国人傭兵殺さる。カレン州 Maela 地区で政府軍第44歩兵師団所属の第5歩兵戦闘部隊は約150人のカレン軍と戦闘。この戦闘で多くのカレン軍戦死者が出たが、そのなかに数名の傭兵と思われる白人兵士が認められた。このうち1名については所持していたパスポートなどからフランス人(28歳)と確認、その所持品を公開した。反乱軍が外人を雇っていたことが判明したのははじめて。

5日 ト政府、イスラエル空軍機による PLO 本部爆撃を非難する声明を発表。

6日 ト総選挙開始。人民議会および各レベル人民評議会選挙が始まった。投票は各選挙とも同時に行なわれ、10月20日までに終了する予定。第1日目はラングーンの大選挙区で、投票。即日開票の結果、サンユー大統領など全員が信任された。

7日 トモロッコ国王特使 Mohamed Ben Aissa 文化相が来訪。Khin Maung Gyi 外相代理、8日にサンユー大統領と会談、8日帰国。

9日 トChit Hlaing 外相、国連総会から帰国。

ト奥田敬和を団長とする6人の国会議員団が来訪、11日帰国。

11日 ト文化交流計画に基づき、9人のバドミントン・チームがソ連へ。

12日 ト農業機械化局がチャーターしたビルマ航空機 F-27 が Putao 空港着陸に失敗、パイロット等2名が死亡、飛行機は大破。

14日 ト党本部職員に対する第52回マネジメントコースが開かれ、中央政治科学院 U Soe Myint が開講演説。

16日 トカチン州 Waingmaw 郡選出の L Kum Hpag 准将が死亡、26日補欠選挙が行なわれ、U D Ja Yaw が当選した。

18日 ト1984/85年度の模範労働者および最優秀社会主義労働者が発表された。最優秀社会主義労働者に Ywa-thitkyi の繊維工場労働者 Daw Htay Htay など69名。また模範労働者には637名が選ばれた。

19日 ト人民議会および各レベル人民評議会選挙の投票

が全て終了、人民議会489名の議員が確定。

▶ベグーの Payagale 人民警察は石油閥取引の一斉取締を行ない、3台のトラックから、ガソリン2508㍑、ディーゼル油46㍑を押収。

20日 ▶IMF および世銀の年次総会に出席した Tun Tin 計画・財務相が帰国。アメリカからの帰途、韓国を訪問、Shin Byong Hyun 計画相らと会談。

23日 ▶農産物交易公社で第2四半期の営業実績検討および調整会議が行なわれ、Khin Maung Gyi 貿易相は輸出増加に全力をあげるなどと訓令。

▶文化交流計画に基づき中国湖南省のバレーボール・チームが来訪。

25日 ▶公社総裁人事。以下の公社新総裁が任命された。ビルマ外国貿易銀行 (MFTB) U Mg. Mg. Than, ビルマ農業銀行 (MAB) U Nyunt Hlaing, 建設公社 U Khin Mg. Mg., ビルマ宝石公社 U Hla Thein。

▶文化交流計画に基づきインドネシアのサッカー・チームが来訪。

▶Laikha 村で、住民7600人が反乱軍抗議集会。

27日 ▶ソ連閣僚評議会副議長 Yakov Petrovich Ryabov はインドネシアへの公式訪問の途中、ラングーン空港に立寄り、Chit Hlaing 外相と会談。

28日 ▶Mogaung で500人の村民が、BCP, KIA に対する抗議集会。

▶カチン州 Karmaing で2200人、Mohnyin で5000人の住民がそれぞれ BCP, KIA に対する抗議集会。

29日 ▶ネーウィン議長は26~29日まで、北西師団管区内の Kyunchaung 肥料工場, Sale 肥料工場などを視察。Kyaw Htin 国防相, Maung Cho 第2工業相らが同行。

30日 ▶カレン州人民評議会議長 U Kyaw Khin Win は Pa-an 郡内の村落を視察、治安対策、開発計画などを協議。

▶Waingmaw 郡 Washawng 村で1600人の住民による反乱軍抗議集会。

31日 ▶10月中の反乱軍投降者は43名。

11月

3日 ▶高額紙幣廃止。閣僚評議会は布告「特別第1号/85」を発令、K100, K50, K20紙幣を廃貨とすると発表。同布告ではこれらの紙幣所持者は11月11日から12月31日までの間に、最寄のビルマ経済銀行 (Myanma Economic Bank) に提出、預金しなければならない。預金する場合、1家は1口座に限定され、その際国民登録証を提示しなければならない。このため国内の全銀行は4日~5日の2日間閉鎖。

(筆者注——高額紙幣の廃止は1964年5月にも行なわれ、こ

の時は国有化政策の補完的措置として、インド人、中国人商人の経済実権を奪うことを目的とした。今回の措置は人民議会での説明によれば、閥取引、密輸などで退蔵されるブラックマネーを吸い上げ、これに関わっている反乱軍の財政資金を奪うためとしているが、一方では窮迫する国家財政の補てんという意味も小さくない。なおラングーンではこの後一部銀行窓口で混乱が見られたが、市民には、大きな動揺はなかった。またK50, K20は1979年4月28日に発行されたが、直後に偽札が出回ったため、当局が回収して以後新札発行を控えており事実上市中には出回っていない)

▶社会主義計画党中央委員会が開かれ、第4期人民議会に上提する法案などを討議。

4日 ▶第4期第1回人民議会開会。第1日目、ネーウィン党議長が開会宣言。489名の議員全員が出席、この後国家評議会、閣僚評議会、人民司法、検察、監査各評議会メンバーの選出が行なわれた(資料431ページ参照)。なお国家評議会は16人のメンバーが入り替わり、新設された副議長に Aye Ko 党総書記が選ばれ副大統領を兼任する。新メンバーには Chit Hlaing 前外相, Hla Tun 前建設相が入った。また閣僚評議会では前農林相 Ye Goung が外相に、前協同組合相 Sain Tun がエネルギー相に起用され、前海軍参謀長 Mg. Mg. Win 海軍少将が畜・水産相として、その他2名の現役軍人が新たに入閣した。

▶国家機構の人事異動に伴い国軍幹部の異動が行なわれ、Kyaw Htin 国防相が兼任していた国軍参謀総長に前陸軍参謀長 Saw Maung 中將が任命され、陸軍参謀長に前南西師団司令官 Than Shwe 准将が任命された。

その他は以下のとおり。海軍参謀長 Maung Maung Khin 大佐(前 Captain Naval Staff), 空軍参謀長 Tin Tun 大佐(前 Colonel Air Staff), 軍務局長 Pe Myaing 准将(前ラングーン師団司令官), 主計総監 Phone Myint 准将(前中央師団司令官)。

▶道路交通管理局は1977年以来車検を一度も受けず、登録料未払いの全車種の自動車(二輪車を含む)は、86年1月1日より、運転不許可とする旨通告。

5日 ▶人民議会2日目は、高額紙幣廃貨法などについて質疑応答、また各省副大臣が選出された(「参考資料」参照)。

▶国防治安委員会が改造され、議長にマウン・マウン・カ首相、メンバーに Chit Hlaing, Tun Yi, Tha Kyaw (いずれも国評メンバー)と計画・財務、内務・宗教、国防、外務のそれぞれ担当相。

▶人民議会選挙委員会は総選挙の結果を報告。これによると以下のとおり。投票率96.67%(有権者1865万750, 投票者1802万8876。なお前々回93.58%, 前回94.6%)。信任率は人民議会100%, 州・管区人民評議会976のうち975名信任, 1名不信任, 郡人民評議会2万1813のうち

2万1644名信任(99.23%)。町村人民評議会16万6763名のうち15万6361名信任(99.03%)。

▶Tanai 郡内で1500人の村民が KIA に対する抗議集会。

6日 ▶人民議会3日目、各法案の質疑応答、議会内各委員会の選出が行なわれた。

▶連邦銀行はK75新紙幣を発行。

7日 ▶人民議会終了。Aye Ko 党総書記が特別総括演説。当議会では国家情報局法、高額紙幣廃貨法、道路・橋梁法など八つの法律が審議され、可決。

8日 ▶第30回カレン州記念式典が Pa-an で行なわれ、1万人の住民が出席。

9日 ▶サンユー大統領病氣治療のため訪米。病氣治療のため、日本経由でアメリカに向かった。どこの病院で治療を受けたか公表されなかったが、11月末に、動脈手術を行なったとの情報が伝えられた。

▶Aye Ko 党総書記は各州・管区人民評議会議長に対し、地方行政に関する基本的ガイドラインを説明。

▶イギリス防衛担当國務次官 Michael Heseltine が来訪、Kyaw Htin 国防相と会談、13日帰国。

15日 ▶国家評議会は法律委員会議長に Dr. Maung Maung 他11名のメンバーを任命。

▶計画・財務省は通達第45号を発令し、高額紙幣の廃貨は反乱軍やその他不法者によって退蔵されたブラックマネーを回収するため、一般国民は5000^{バー}までは無税で、他の通貨と交換することができる。しかし、これを利用して悪徳分子が利益を得ているため交換業務を一時停止した旨布告。

16日 ▶廃貨回収管理中央委員会は第5号通達を出し、廃貨提示額の25%だけを他通貨と交換することができ、11月30日までに提示し、残額の支払い規則については、追って通達するとした。

18日 ▶国軍・警察合同による特別援農作戦 Shwewa-mye 作戦の第一陣が、稲作地に向け出発。

▶Ye Goung 外相の招待により、バングラデシュ外相 Humayun Rasheed Choudhury が来訪。19日にマウン・マウン・カ首相と、20日に Khin Maung Gyi 貿易相とそれぞれ会談、21日帰国。

19日 ▶Aung Kyaw Myint 情報文化相は来訪中の中国歌舞団と会談。

20日 ▶新華社通信外報部長を団長とする中国報道団(5人)が来訪、25日に情報・文化相と会談、30日帰国。

22日 ▶五星船公社が西独に発注していた貨物船2隻のうち、1万3000^{バー}の“MV Magwe”号がラングーンに到着、Saw Pru 運輸・通信相が視察、もう一隻はすでに完成した1万4000^{バー}の“MV Sagaing”号である。

▶Aung Kyaw Myint 情報文化相は来訪中のチェコ国立人形劇団代表と会談。

25日 ▶第3期農民連合中央委員会が開かれ、同委員長 Ye Goung 外相が開会演説。このなかで、同連合は合計1万3192町村に支部があり、会員は計757万7733人であると述べた。

26日 ▶第1工業相の招待により、中国紡織工業部部長 呉文英を団長とする5名の代表団が来訪。27日に第1工業相と会談、ビルマ各地の繊維工場を視察、12月2日帰国。

▶第3期農民連合総会が28日まで開かれ、250名の中央委メンバーの選出が行なわれ、議長に Than Nyunt 農林相が就任。

27日 ▶Tazaungmon 満月祭 (Sangha Day)。

29日 ▶Aye Ko 党総書記は各省庁、公社、協同組合、その他団体の代表を集め、食糧価格の値下げ方法についてガイドラインを説明。

30日 ▶11月中の反乱軍投降者は計57名。

12月

1日 ▶Than Tin 鉱業相は2週間のオーストラリア訪問を終え帰国。

3日 ▶来演中のソ連バラエティショー団代表が Aung Kyaw Myint 情報・文化相と会談。

4日 ▶在郷軍人会中央執行委員長 U Myint Maung は来訪中のカナダ在郷軍人相と会談、また6日にはマウン・マウン・カ首相、Ye Goung 外相らと会談。

6日 ▶第65回 National Day (Amyoza hnei)。

▶Chipwe 郡で反乱軍抗議集会。

15日 ▶模範労働者計画中央委員長 Ohn Kyaw 労相主催による1985年度模範労働者に対する招待宴があり、Sein Lwin 党副総書記、マウン・マウン・カ首相らが出席。またこの日、模範労働者に賞状とメダルが授与された。

16日 ▶アメリカ極東・太平洋問題担当國務次官補 Paul D Wolfowitz が来訪。Tun Tin 副首相、Ye Goung 外相と会談、17日帰国。

17日 ▶フランス対外関係担当國務次官 Jean Michel Baylet が来訪。18日に Tun Tin 副首相、Ye Goung 外相、Saw Pru 運輸・通信相らと会談、21日帰国。

19日 ▶在郷軍人会中央委特別会議が開かれ、全国から630人の代表が出席、Myint Maung 同委員長が開会演説、国家建設と統一事業に軍人会として果たすべき役割は大きく、組織的な活動を拡大していくことが強調された。

22日 ▶Kyauktaga 警察は、横流しなどの不正取引に

より流通しているガソリンの摘発を行ない、2150\$を押収した。

23日 ▶第4期人民議会緊急会議。緊急人民議会が招集され、Aye Ko 副大統領が開会演説。Sein Lwin 国評書記長が国家評議会報告を提出。このなかで当議会では、高額紙幣廃貨法の改正について討議するためと説明。当初の通達では総額5000\$までは、その25%を即時交換、残額分については12月末までに返還するとしていたが、この議会で、12月末まで1000\$までの分について全額返還し、残りは預金という形をとることになった。また、議会での当問題についての質疑応答のなかで、各地で反乱軍や不法分子が、いろいろな手段を使って、手持のK100紙幣を交換していることが暴露された。

なお緊急議会は1日で終了。

24日 ▶建設省および農林省では管轄企業の模範労働者に対する表彰式が行なわれ、それぞれ担当大臣が出席。

▶ソ連青年団代表が来訪。

▶Bhamo で5000人の住民が反乱軍抗議集会。

▶ソ連在郷軍人委員会委員 V Y Petrenko 退役中將を団長とする代表団が来訪、25日にビルマ在郷軍人会議長 U Myint Maung らと会談。

28日 ▶Myitkyina 郡 Aden 村で、1700人が KIA に対する抗議集会。

30日 ▶Khin Maung Gyi 貿易相は Yan Naung Soe (大佐)副大臣とともにイラワジ、ベグー、ラングーン各管区の穀の政府買付状況を視察。

資料

第4期人民議会で選出された各評議会メンバーおよび主要議会内委員会メンバーは次のとおり。

(1) 人民検察評議会

U Myint Maung	議長	Magwe—2区
U Khin Ohn		Kawa—2区
U Lay Maung		Insein—1区
U Hla Tint		Paungde—2区
U Hla Shwe		Mayangon—1区
Hla Oo 少将		Danubyu—1区

(2) 人民監察評議会

U Ohn Tin	議長	Salingyi—2区
U Sein Tun		Labutta—1区
U Sein Ya		Myanaung—1区
Tuang Za Khai 少将		Toungoo—1区
U Hla Phone		Myaungmya—1区
Aung Khin 少将		Myanaung—2区

(3) 人民司法評議会

U Tin Aung Hein	議長	Yedashe—1区
Ko Gyi 少将		Letpadan—1区
Khin Maung Kyaw 少将		Wetlet—2区
U Tuang Hmung		Pegu—2区
U Tun Tin		Mogok—1区
U Ba Maw		Mudon—1区
Dr. Maung Maung Aye		Maubin—2区
U Win Maung		Moulmeingyun—1区
Aye San 准将		Nyaung-U—1区

〔議会内委員会〕

(1) 財務計画委員会

U Han Shwe, U Thein Tun, U Tin Oo, U Kyaw Myint, U Nyunt Maung

(2) 農林畜産・協同組合委員会

U Mg. Mg. Oo, U Kam Twe, U Hla Tun, U Mya Nyunt, U Hla

(3) 商務委員会

U Tun Yi, U Than Yu, U Aung Kyaw Sein, Dr. Khin Mg. Nyunt, U Than Tin

(4) 工業・天然資源委員会

U Aung Myint, U Kam Lian Buai, U Sann Myint, U Ko Ko Than, Htay Tint 大佐

(5) 建設・運輸・通信委員会

U Kyaw Min, U Khin Maung Thein, U Thein Hlaing, U Khin Maung Maung, U Saw Clyde

(6) 科学技術委員会

U Hla Moe, U Khin Maung Than, Daw Nyein Nyein, Dr. Tin Maung, Dr. Chit Swe

(7) 国際関係・外務委員会

U Min Kyi, U Khin Maung Than, U Thaung Sein, U Win Pe, U Aye Ohn

(8) 社会問題委員会

Dr. Hla Bu, Daw May May Aung, U Ko Gyi, Dr. Tin Aung Swe, U Kyaw Myint

㊦ 国家評議会 (1985年12月現在, ◎は新任)

- | | | |
|-----------------------|---------------------------|----------------------------|
| 1. U San-Yu (議長) | 11. U Tin Aung◎ | 21. U Hla Tun◎ |
| 2. U Aye Ko (副議長・新設) | 12. U Tun Tin◎ | 22. U Vamthu Hashim◎ |
| 3. U Sein Lwin (書記長)◎ | 13. U Tun Yi | 23. U Tha Kyaw |
| 4. U Khin Aye | 14. U Tun Yin Law◎ | 24. U Thaung Tin |
| 5. U Chit Hlaing◎ | 15. U Van Kulh | 25. U Than Sein |
| 6. U Jap Tu◎ | 16. U Ba Hla◎ | 26. U Aung Sint◎ |
| 7. U Soe◎ | 17. U Ba Thaw | 27. Thura U Aung Pe |
| 8. U Sai Aung Tun◎ | 18. U Bu Ral◎ | 28. U Ohn Kyi◎ |
| 9. U San Maung | 19. Dr Maung Maung | 29. U Maung Maung Kha (首相) |
| 10. U Zaw Win | 20. U Mahn San Myat Shwe◎ | |

㊧ 閣僚評議会 (1985年11月現在, ◎は新任, ○は移動)

(副大臣)

- | | | |
|--------------|-----------------------|----------------------------------|
| 1. 首相 | U Maung Maung Kha | |
| 2. 副首相・計画・財務 | Thura U Tun Tin | U Aye Ko: Dr. Maung Shein. |
| 3. 副首相・国防 | Thura Kyaw Htin 大将 | Saw Maung 中将 |
| 4. 外務 | U Ye Goung ○ | U Saw Hlaing ◎ |
| 5. エネルギー(新設) | U Sein Tun ○ | U Than Nyunt ◎ |
| 6. 運輸・通信 | Thura U Saw Pru | ◎U Tin Tun: U Tin Maung ◎ |
| 7. 第1工業 | U Tint Swe | U Maung Ohn: U Thein Myint |
| 8. 鉱業 | U Than Tin | ◎U Myo Myint: U Kyaw Za |
| 9. 内務・宗教 | U Min Gaung | Khin Maung Win 大佐: U Kyi Nyunt ◎ |
| 10. 第2工業 | U Maung Cho | Dr. Mehm Thet San |
| 11. 貿易 | U Khin Maung Cyi | ◎Yan Naung Soe 大佐: Tin Gyi 大佐◎ |
| 12. 教育 | U Kyaw Nyein | Dr. Maung Di: U Thaung Htut ◎ |
| 13. 情報・文化 | U Aung Kyaw Myint | U Taik Soe: U Than Maung |
| 14. 社会福祉・労働 | U Ohn Kyaw | ◎U Pau Khan Thang |
| 15. 保健 | U Tun Wai | Dr. Tun Hla Pru ◎ |
| 16. 協同組合 | U Than Hlaing ◎ | ◎Dr. Chit: U Kyaw Than |
| 17. 畜産・水産 | Maung Maung Win 海軍少佐◎ | Maung Maung Aye 大佐 |
| 18. 建設 | Myint Lwin 少佐◎ | ◎U Kyin Hlaing Myint |
| 19. 農林 | Than Nyunt 准将◎ | U Hlaing Myint: Aung Win 大佐◎ |

㊨ 国軍中枢 (1985年12月現在)

- | | |
|--------|-----------------------|
| 国軍参謀総長 | Saw Maung 中将 |
| 陸軍参謀長 | Than Shwe 准将 |
| 海軍参謀長 | Maung Maung Khin 海軍少将 |
| 空軍参謀長 | Tin Tun 空軍准将 |
| 軍務局長 | Pe Myaing 准将 |
| 主計総監 | Phone Myint 准将 |
| 情報局長 | Maung Hla 大佐 |
| 人事局長 | Soe Myint 准将 |
| 監察局長 | Ba Thein 准将 |

4 社会主義計画党執行部 (1985年8月第5回党大会決定, ◎は新任)

- (1) 中央執行委員会
 1. U Ne Win (議長)
 2. U San Yu (副議長)◎
 3. U Aye Ko (総書記)
 4. U Sein Lwin (副総書記)
 5. Thura Kyaw Htin 大将
 6. U Chit Hlaing
 7. Thura U Saw Pru
 8. Saw Maung 中將◎
 9. U Sein Tun
 10. U Tint Swe◎
 11. Thura U Tun Tin
 12. U Tun Yi
 13. U Min Gaung◎
 14. U Maung Maung Kha
 15. U Ye Goung
 16. U Hla Tun◎
 17. U Than Tin◎
- (2) 監査委員会
 1. U Tha Kyaw (議長)
 2. U Maung Nyo (書記)
 3. U Kyaw Maung
 4. U San Lin
 5. Sein Win 准将
 6. Pe Myaing 准将
 7. U Van Kulh
 8. Aung Khin 少将
 9. U Ohn Myint
- (3) 綱紀委員会
 1. U Ohn Kyi (議長)
 2. Ba Thein 准将(書記)
 3. U Khin Maung Htain
 4. Maung Htain 大佐
 5. U J Naw
 6. U Saw Myint Thein
 7. U Sai Thet Mun
 8. U Sein Ya
 9. Tin Oo 准将
 10. U Peter Lasam Gawng
 11. U Ba Sein
 12. Maung Hla 大佐
 13. U Myo Nyunt
 14. U Mya Maung
 15. U Myint Swe
 16. U Lian Chi
 17. Hla Oo 少将
 18. U Thaug Nyunt
 19. Aung Kyi 大尉
 20. Aung Kyaw 大佐
- (4) 中央委員(民間人220名, 現役軍人69名, 合計280名, 女性8名, ◎新任90名, うち軍人31名)
 1. U Ne Win
 2. U San Yu
 3. U Aye Ko
 4. U Sein Lwin
 5. U Kan Lian Buai
 6. Ko Gyi 少将
 7. U Kam Twe
 8. U Kyaw Khin Win
 9. U Kyaw Nyein
 10. U Kyaw Nyein
 11. U Kyaw Sein
 12. U Kyaw Sein Win
 13. Thura Kyaw Swa 大佐
 14. U Kyaw Nyunt
 15. U Kyaw Nyunt
 16. Thura Kyaw Htin 大将
 17. U Kyaw Htoon
 18. U Kyaw Din 大佐◎
 19. U Kyaw Min◎
 20. U Kyaw Min◎
 21. Kyaw Maung
 22. U Kyaw Maung
 23. U Kyaw Maung
 24. U Kyaw Thant
 25. U Kyaw Than
 26. U Kyaw Thein
 27. Daw Kyu Kyu Mah
 28. U Kyin Khaing◎
 29. Daw Kyi Kyi Sein◎
 30. U Khaw Saung
 31. Khin Maung Kyaw 少将
 32. U Khin Maung Gyi
 33. U Khin Maung Kyi
 34. U Khin Maung Htein
 35. Khin Maung Win 大佐
 36. U Khin Maung Win◎
 37. U Khin Maung Than
 38. U Khin Maung Than
 39. U Khin Maung Thein
 40. U Khin Hla◎
 41. U Khin Thein◎
 42. U Khant◎
 43. Dr. Chit
 44. U Chit Khin◎
 45. U Chit Sein◎
 46. Chit Swe 准将
 47. Chit Tin 大佐◎
 48. Chit Yi 大佐◎
 49. U Chit Hlaing
 50. U Gaik Tar No
 51. U J Naw
 52. U Ngwe Soe
 53. U Saw Chit Sein◎
 54. U Saw Nay Wai Htoo
 55. Thura U Saw Pru
 56. U Saw Po Ni
 57. Saw Maung 中將
 58. U Saw Myint Thein
 59. U Saw Rainbow
 60. U Saw Han Thein
 61. U Saw Aung Pwint◎
 62. U San Tin◎
 63. U San Tun
 64. U San Lin
 65. U San Aye◎
 66. Soe Nyunt 大佐◎
 67. U Soe Myint
 68. Soe Myint 准将
 69. U Sai Sam Htun
 70. U Sai Sin Sai◎
 71. U Sai Tun Tha◎
 72. U Sai Noom Tong◎
 73. U Sai Mong
 74. U Sai Thet Mun
 75. U San Win
 76. U Sing Kho Khai
 77. U Sein Tun
 78. U Sein Maung◎
 79. U Sein Ya
 80. Sein Win 准将
 81. Sein Aung 准将◎
 82. Sein Aung 大佐
 83. U Sein Aung◎
 84. U Sao Hkun Maung◎
 85. Son Kho Vung 大佐◎
 86. Za Hmung 大佐◎
 87. U Zaw Win
 88. Nyan Lin 大佐
 89. U Nyi Nyi
 90. Nyo Win 大佐◎
 91. U Nyein Maung
 92. U Nyunt Thein
 93. U Htay Aung
 94. U Tommy Han
 95. U Toe Chit◎
 96. U Taik Kywe
 97. U Taik Soe
 98. U Tin Kyi◎
 99. U Tin Soe
 100. U Tin Sein◎
 101. Tin Tun (Air) 大佐◎
 102. U Tin Dun◎
 103. Thura Tin Pe 大佐
 104. U Tin Maung
 105. U Tin Maung Myint(Air)大佐
 106. Thura Tin Maung Aye 大佐
 107. U Tin Latt

108. U Tin Hla
109. U Tin Hla◎
110. Tin Hlaing (Air) 大佐◎
111. Tin Aye 大佐◎
112. U Tin Aung
113. U Tin Aung◎
114. Tin Oo 准将
115. Tin Oo 大佐
116. Tin Oo 大佐◎
117. U Tint Swe
118. Tuang Za Khai 少将
119. U Htwe Han
120. U Tun Kyaw Sein◎
121. Tun Kyi 大佐◎
122. U Tun Kyi◎
123. U Tun Khaing◎
124. Thura U Tun Tin
125. U Tun Pe◎
126. U Tun Yi
127. U Tun Yi
128. U Tun Yee◎
129. Tun Shwe 大佐◎
130. U Tun Lwin◎
131. Dr. Tun Hla Pru
132. U Tun Wai
133. U Tun Aye
134. U Tun Oo◎
135. U Nai Ba Tun
136. U Naing Win
137. Daw Nang Yun◎
138. Daw Nang Thein Han◎
139. U D Kyaw Han
140. U Peter Lasam Gawng
141. U Pau Khan Thang
142. U Pau Do Nang
143. U Philip Sam
144. Pe Myaing 准将
145. U Pe Ling Maung
146. U Van Kulh
147. U Bo Tun◎
148. U Ba Sein
149. U Ba Thaw
150. Ba Than 大佐◎
151. Ba Thein 准将
152. U Bo Sein◎
153. U Phone Khin
154. Phone Myint 准将
155. Daw May May Aung
156. U Min Kyi
157. U Min Gaung
158. U Maung Kyi◎
159. U Maung Kywe◎
160. U Maung Cho
161. U Maung Nyo
162. U Maung Htoo◎
163. Dr. Maung Maung
164. U Maung Maung
165. U Maung Maung
166. U Maung Maung Kha
167. Maung Maung Khin 大尉(BN)
168. Maung Maung Win 海軍少将
169. Dr. Maung Maung Aye
170. Maung Maung Aye 大佐◎
171. U Maung Maung Oo
172. Dr. Maung Shein
173. Maung Hla 大佐◎
174. Maung Thint 大佐◎
175. Maung Aye 大佐◎
176. U Maung Ohn
177. U Mahn Maung Maung Nyan◎
178. U Myo Nyunt
179. Myo Nyunt 大佐◎
180. U Myo Myint
181. U Mya Pe◎
182. U Mya Maung
183. U Mya Maung
184. U Mya Maung
185. Mya Thinn 准将
186. Daw Mya Thwin◎
187. U Myint Swe
188. U Myint Maung
189. Myint Lwin 少将
190. U Myint Than◎
191. Myint Aung 大佐
192. Myint Aung 大佐◎
193. U Rakwi Pung◎
194. U Ye Goung
195. U Ye Myint
196. U Ye Win
197. U Shein Kyaw Win◎
198. U Lanaw Baw◎
199. U La-on Yaw
200. U Lu Maw
201. U Law Paw Yau
202. U Lein Har◎
203. U Lian Chi
204. U Hla Kyaw Aung◎
205. U Hla Soe
206. U Hla Tun
207. U Hla Tun
208. Hla Pe 大佐◎
209. Hla Bu 大佐
210. Hla Maw 大佐
211. U Hla Moe
212. Hla Myint 大佐
213. U Hla Shwe
214. Daw Hla Than◎
215. Hla Oo 少将
216. U Hlaing Myint
217. U Win Maung
218. U Win Shein
219. U Tha Gyaw
220. U Tha Shin
221. Thet Wai 大佐
222. U Thauung Nyunt
223. U Thauung Nyunt◎
224. U Thauung Dan
225. U Thant Sin
226. U Than Nyunt 准将
227. U Than Tin
228. U Than Tun
229. U Than Maung
230. Than Myint (BN) 大尉◎
231. U Than Myint◎
232. U Than Yu
233. Than Shwe 准将
234. U Than Hlaing
235. U Than Oo
236. U Thein Kyi◎
237. U Thein Ngwe
238. U Thein Tun
239. U Thein Tun
240. Thein Han 大佐
241. U Thein Aung
242. U Thein Aung Tin◎
243. U Tum Khar
244. U Han Shwe
245. U E K Kim Ngin
246. U Aye
247. U Aye Ko
248. Aye San 准将
249. U Aye Pe
250. Daw Aye Myint
251. U Aye Myint◎
252. Aye Thauung 大佐
253. U Aye Thein◎
254. U N D Zau Tawng
255. U Aung Kyaw Myint
256. Aung Kyi (BN) 大尉◎
257. Aung Khin 少将
258. U Aung Khin
259. Aung Khin 大佐
260. U Aung Khin
261. U Aung Khin Tint◎
262. Aung Tun 大佐
263. U Aung Pwint◎
264. U Aung Myint
265. U Aung Myint
266. Aung Myint 大佐◎
267. U Aung Myint◎
268. Aung Ye Kyaw 大佐
269. Aung Win 大佐
270. U Aung Than
271. U Aung Thein
272. U Aung Thein
273. U Ohn Kyi
274. U Ohn Pe◎
275. U Ohn Myint
276. U M Sin Sar
277. M Zau Yaw 中佐
278. U Ohn Kyaw
279. U Ohn Tin◎
280. L Kun Phan (空軍) 准将

主要統計 ビルマ 1985年

435

出所はすべて Ministry of Planning and Finance, "Report to the Pyithu Hluttaw by Socialist Republic of the Union of Burma on the Financial, Economic, and Social Conditions for 1985/86" による。なお使用年度はすべて4月～3月の財政年度。

第1表 人口の推移と年増加率

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85
全人口 (1,000人)	31,642	32,284	32,939	33,608	34,287	34,976	35,680	36,392
年増加率 (%)	2.04	2.03	2.03	2.03	2.02	2.01	2.01	2.00

第2表 部門別就業人口 (1984/85年)

(単位: 1,000人)

	公共部門	協同組合 および民間	計
農業	80	9,312	9,392
漁業・畜産	16	182	198
林業	93	89	182
鉱業	72	13	85
製造業	178	1,056	1,234
電力	16	—	16
建設	162	78	240
運輸・通信	114	374	488
社会サービス	231	84	315
行政	541	29	570
商業	68	1,376	1,444
非分類労働	—	628	628
合計	1,571	13,221	14,792

第3表 土地利用

(単位: 1,000エーカー)

	1981/82	1982/83	1983/84 (暫定)	1984/85 (暫定)
純耕作地	20,401	19,957	20,065	20,362
休閑農地	4,505	4,942	4,797	4,526
耕作可能耕地	21,123	21,087	21,175	21,127
管理森林	24,578	24,578	24,588	24,772
その他の森林	54,848	54,849	54,850	54,662
その他	41,731	41,773	41,711	41,737
合計	167,186	167,186	167,186	167,186

第4表 ラングーンの主要商品別小売価格

	単位	1981年10月		1982年10月		1983年10月		1984年11月	
		協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場
米 (Ngasein 種)	Pyi	1.90	3.75	1.90	2.60	1.90	3.19	1.90	4.50
食用油	Viss	—	41.00	—	31.15	—	38.14	—	40.93*
ケロシン	ガロン	2.70	15.29	2.70	46.50	2.70	47.00	2.70*	45.15
砂糖	Viss	6.55	23.80	6.55	28.00	6.55	26.10	6.55*	26.30*
Nganpyaye	Viss	6.75	14.00	6.75	10.13	6.75	10.25	6.75*	10.00*
男用ロンジー布 (2/64×2/14)	Piece	29.00	38.67	49.50	49.50	50.00	54.00	50.00	56.00
女用ロンジー布	Piece	14.80	26.71	19.00	31.00	29.35	33.21	29.35*	35.00*
肌着 (1/40×1/40)	Piece	6.50	9.66	6.50	8.00	6.50	10.50	6.50*	10.31*
乾電池	No.	2.50	4.00	2.50	4.00	2.50	3.51	2.50*	4.79*
マッチ	Box	0.15	0.25	0.15	0.25	0.17	0.25	0.17	0.25
消毒用石けん	Cake	1.90	2.55	1.90	2.00	1.90	1.92	1.90	4.76
洗濯石けん	Bar	4.00	5.28	4.00	5.10	2.00	3.72	2.00	6.00

(注) *のみ出所は Central Statistical Organization, *Selected Monthly Economic Indicators*, 1985, 7-8 月号。

第5表 国内生産額の推移(1969/70年度価格, 生産者価格)

(単位: 10万チャット)

	1969/70	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 (暫定)	1984/85 (暫定)
1. 財・生産計	110,092	132,812	140,725	147,655	161,556	173,470	183,021	191,391	206,835
農業・畜産	32,763	40,810	43,460	45,158	50,597	55,003	58,052	60,898	63,531
漁業・畜産	9,459	11,521	12,205	12,987	14,146	15,061	15,505	16,575	18,413
林業・畜産	3,985	4,465	5,113	5,213	5,309	5,603	5,825	6,115	6,426
製造業	2,923	2,683	2,884	3,297	3,224	3,422	3,634	3,770	5,030
製造業力設	54,085	64,369	66,074	68,395	73,312	78,707	82,207	85,332	92,958
電建	938	1,661	1,729	1,903	2,144	2,644	3,134	3,377	3,896
建設	6,939	7,303	9,260	10,702	12,824	13,030	14,664	15,324	16,581
2. サービス計	34,195	50,181	54,162	58,027	62,034	67,562	72,630	76,062	80,836
運輸	9,732	11,049	11,712	12,630	13,336	14,553	16,174	16,601	17,305
通信	393	615	621	714	837	1,144	1,440	1,633	1,649
金融	1,292	4,028	5,512	6,827	8,708	9,996	11,156	11,852	12,332
社会・行政	14,146	23,773	25,028	26,105	27,440	29,777	31,526	33,045	36,134
その他サービス	8,632	10,716	11,289	11,751	11,713	12,092	12,334	12,931	13,416
3. 商業	30,067	38,039	39,409	40,849	43,630	46,567	47,744	49,475	52,422
4. 国内生産計(1+2+3)	174,354	221,032	234,296	246,531	267,220	287,599	303,395	316,928	340,093
5. 国内産業間使用	74,597	91,075	95,863	100,908	110,044	120,429	126,779	131,879	142,743
6. 国内純生産(4-5)	99,757	129,957	138,433	145,623	157,176	167,170	176,616	185,049	197,350
7. 輸入(c.i.f.)	8,968	5,684	7,830	9,951	10,707	12,413	13,703	11,141	12,067
8. 輸出(f.o.b.)	5,354	5,725	5,552	7,472	8,105	8,100	8,151	9,189	10,979
9. 国民純生産計(6+7-8)	103,371	129,916	140,711	148,102	159,778	171,483	182,168	187,001	198,438
国内消費計	90,259	115,207	120,383	124,376	134,608	142,764	153,288	162,813	170,725
国内投資	11,531	14,304	18,518	22,059	21,576	24,544	27,871	25,027	27,693
在庫増減	+1,581	+405	+1,810	+1,667	+3,594	+4,175	+1,009	-839	+20
(単位チャット)									
1人当り国内生産	645	699	726	748	795	839	867	888	935
1人当り国内純生産	369	411	429	442	468	488	505	519	542
1人当り国民所得	382	411	436	450	475	500	521	524	545
1人当り国民消費	334	364	373	378	401	416	438	456	469
1人当り国民投資	43	45	57	67	64	72	80	70	76
就業者1人当り生産	1,604	1,749	1,811	1,867	1,977	2,086	2,139	2,186	2,299
就業者1人当り純生産	918	1,028	1,070	1,103	1,163	1,212	1,245	1,276	1,334

第6表 国内純生産額の推移(1969/70年度価格, 生産者価格)

(単位: 10万チャット)

	1969/70	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 (暫定)	1984/85 (暫定)
1. 生産部門計	51,617	65,795	70,701	74,874	82,357	88,613	94,174	98,791	106,040
農業・畜産	27,128	34,806	37,478	39,438	44,431	48,317	51,593	54,120	56,290
漁業・畜産	7,359	8,959	9,496	10,120	10,536	10,959	11,341	12,127	13,468
林業・畜産	2,576	2,929	3,348	3,428	3,496	3,689	3,815	4,022	4,212
製造業	1,108	1,568	1,689	1,960	1,896	1,976	2,217	2,293	3,019
製造業力設	10,714	13,852	14,193	14,747	15,848	17,048	17,946	18,550	20,495
電建	610	1,312	1,366	1,501	1,713	2,076	2,427	2,612	3,046
建設	2,122	2,369	3,131	3,680	4,437	4,548	4,835	5,067	5,510
2. サービス部門計	22,947	32,970	35,228	37,383	39,990	42,877	45,506	47,773	50,795
運輸	5,854	6,259	6,653	7,195	7,636	8,462	9,269	9,740	10,192
通信	334	527	532	613	718	909	1,145	1,299	1,311
金融	1,121	3,253	4,362	4,960	6,209	6,792	7,016	7,386	7,742
社会・行政	8,153	13,950	14,441	15,059	15,720	16,719	17,858	18,629	20,430
その他サービス	7,485	8,981	9,240	9,556	9,707	9,995	10,218	10,719	11,120
3. 商業	25,193	31,192	32,504	33,366	34,829	35,680	36,936	38,485	40,515
純生産合計	99,757	129,957	138,433	145,623	157,176	167,170	176,616	185,049	197,350

(単位: 10万チャット)

第7表 所有形態別部門別生産額(1969/70年度価格)

	1981/82				1982/83				1983/84 (暫定)				1984/85 (暫定)			
	国	営	協同組合	民	問	国	営	協同組合	民	問	国	営	協同組合	民	問	
1. 生産部門	19,082		1,928	67,603		20,454		2,160	71,560		20,952		2,744	75,095		
農業	103		1,017	47,197		96		1,190	50,307		119		1,789	52,212		78,982
漁業・畜産	178		155	10,626		228		165	10,948		239		159	11,729		53,901
林業	1,331		155	2,203		1,296		169	2,350		1,298		171	2,553		13,017
鉱業	1,683		66	227		1,919		66	232		1,986		73	2,718		2,613
製造業	10,106		511	6,431		10,619		527	6,800		10,610		498	7,442		236
電力	2,047		2	—		2,425		2	—		2,610		2	—		8,223
建設	3,607		22	919		3,871		41	923		4,090		52	925		—
2. サービス部門	29,218		1,069	12,590		30,919		1,211	13,376		32,081		1,442	14,250		992
運輸	3,726		449	4,287		3,850		499	4,920		3,666		521	5,553		14,975
通信	909		—	—		1,145		—	—		1,299		—	—		5,907
金融	6,726		66	—		6,945		71	—		7,302		84	—		—
社会・行政	16,526		193	—		17,623		235	—		18,389		240	—		—
その他サービス	1,331		361	8,303		1,356		406	8,456		1,425		597	8,697		9,068
3. 商業	16,323		3,259	16,098		16,911		3,415	16,610		17,760		3,641	17,084		17,409
合 計	64,623		6,256	96,291		68,284		6,786	101,546		70,793		7,827	106,429		111,366

第8表 経営規模別農家戸数と面積

	1982/83				1983/84 (暫定)				1984/85 (暫定)			
	数		%		数		%		数		%	
	農家数	面積 (ヘーカ)	農家数	面積	農家数	面積 (ヘーカ)	農家数	面積	農家数	面積 (ヘーカ)	農家数	面積
5 エーカー未満	2,620,516	6,046,124	61,10	24.97	2,636,051	6,049,061	61.32	25.06	2,630,693	6,008,885	61.11	24.87
5~10 エーカー	1,050,721	7,526,534	24.50	31.09	1,053,498	7,543,605	24.51	31.25	1,057,865	7,600,357	24.57	31.46
10~20 エーカー	502,931	7,016,067	11.73	28.98	496,662	6,909,313	11.55	28.62	503,782	6,994,248	11.70	28.96
20~50 エーカー	111,774	3,041,869	2.61	12.56	110,225	2,992,987	2.56	12.40	110,244	2,966,774	2.56	12.28
50~100 エーカー	1,991	133,272	0.04	0.55	1,896	124,511	0.04	0.52	1,821	120,966	0.04	0.50
100 エーカー以上	696	448,404	0.02	1.85	749	519,313	0.02	2.15	699	465,554	0.02	1.93
合 計	4,788,629	24,212,270	100.00	100.00	4,299,081	24,138,790	100.00	100.00	4,305,104	24,156,784	100.00	100.00

第9表 主要農産物生産量

(単位: 1,000トン)

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 (暫定)	1984/85 (暫定)
粳	9,313	10,362	10,283	13,107	13,923	14,146	14,062	14,357
小 麦	92	41	89	115	122	128	210	203
メ イ ズ	74	76	124	164	203	235	305	395
マ ッ ベ	39	44	66	58	59	53	85	76
バ タ ー ビ ー ン	40	40	56	49	73	77	93	111
Sultapya	30	28	22	29	29	29	34	28
大 豆	16	16	15	17	19	20	22	22
そ の 他 豆 類*	231	231	206	249	329	304	379	480
落 花 生(からつき)	457	384	337	431	564	541	523	656
胡 麻	109	206	108	155	177	195	204	228
綿 花	41	51	49	73	94	97	102	123
ジュ ー ト	55	94	95	97	33	63	54	51
ゴ ム	15	15	15	16	16	17	16	15
砂 糖 き び	1,763	1,812	1,438	2,003	2,693	3,660	3,605	3,708
ビルマ葉タバコ	54	44	74	48	46	52	57	62
ヴァージニアタバコ	24	46	40	28	30	35	43	41

(注) 農業年度は7月—6月。*Pedisein, Gram, Pesingon, その他。

第10表 主要鉱産物生産量

品 目	単 位	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 (暫定)	1984/85 (暫定)
原 油	1,000バーレル	9,556	9,999	11,020	10,110	10,447	9,789	10,168	11,761
天 然 ガ ス	100万立方 フィート	8,784	9,892	12,030	14,837	14,878	17,400	18,190	24,796
錫 精 鉱(65%)	ト ン	257	726	1,137	1,000	1,259	1,354	1,349	1,644
タ ン グ ス テ ン	ト ン	421	702	799	888	761	855	906	856
錫, タングステン, 灰重 石混成鉱	ト ン	552	907	1,317	1,790	1,650	1,897	2,264	2,000
銀	1,000オンス	400	422	402	428	576	576	576	576
鉛	ト ン	5,242	5,460	5,863	6,488	8,202	8,001	7,505	7,500
亜 鉛	ト ン	4,170	5,255	6,270	6,992	9,015	7,650	7,775	9,000
銅	ト ン	164	119	129	236	306	177	252	170
ニ ッ ケ ル	ト ン	47	48	64	128	205	79	79	79
ア ン チ モ ニ アル 鉛	ト ン	169	200	238	275	309	273	308	250
ひ す い	キ ロ	6,639	9,063	51,333	46,366	56,670	130,695	45,700	20,690
石 炭	ト ン	28,346	11,992	13,600	11,036	18,038	28,659	35,401	42,500
ア ン チ モ ニ ー	ト ン	335	698	361	147	25	—	—	—

第11表 従業員数別工場数

労働者数	国 営		協同組合		民 間		計	
	1983/84	1984/85	1983/84	1984/85	1983/84	1984/85	1983/84	1984/85
10 人 以 下	926	926	370	412	37,533	37,025	38,829	38,363
11 ~ 50 人	225	225	240	269	1,182	1,840	1,647	2,334
51 ~ 100 人	142	145	48	32	39	39	229	216
101 人 以 上	426	438	4	—	6	6	436	444
合 計	1,719	1,734	662	713	38,760	38,910	41,141	41,357

第12表 主要工業製品生産量

	単 位	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 (暫 定)	1984/85 (暫 定)
砂 糖	1,000 トン	39	39	46	43	39	56	62
塩	1,000 トン	239	240	243	252	265	276	296
紙 巻 タ バ コ	100 万 本	2,545	2,272	2,737	2,967	3,189	2,882	2,760
綿 糸	1,000 トン	14.5	12.9	16.3	16.0	18.0	15.1	14.1
綿 布*	10万ヤード	227.6	260.4	265	267	257	233	218
ボ ブ リ	10万ヤード	87.7	54.4	50.8	54.1	85.9	74.4	66.4
蚊 帳	10万ヤード	61.9	54.5	39.3	29.1	46.2	30.1	40.0
毛 布	10 万 枚	13.9	11.1	15.2	16.9	19.0	18.4	16.2
タ オ ル	10 万 枚	16.2	17.3	17.6	19.6	21.0	17.8	18.5
綿 肌 着	100 万 着	2.5	2.4	2.5	3.9	4.6	3.9	4.2
男 用 ロ ン ジ ー	10 万 着	133.4	117.8	111.7	107.8	135.0	114.3	136.6
女 用 ロ ン ジ ー	10 万 着	12.7	7.8	1.8	1.5	3.6	3.5	5.4
小 児 用 ロ ン ジ ー	10 万 着	12.5	4.6	3.6	3.3	3.1	3.3	5.3
麻 袋	10 万 袋	195	200	288	262	266	326	376
洋 傘	1,000ダース	75	36	16	30	42	33	19
石 け ん	1,000ト ン	36.5	38.9	45.0	49.0	49.9	34.6	48.2
マ ッ チ	1,000ケース	135	133.6	133	98	145	136	160
ろ う そ く	1,000ト ン	7.1	10.8	13.3	13.5	9.4	2.1	8.6
煉 瓦・タ イ ル	10 万 個	1,095	1,146	1,231	1,295	1,217	1,248	1,155
セ メ ン ト	1,000 トン	274	388	377	307	335	324	328
針 金 ・ 釘	1,000 トン	4.7	5.7	6.6	6.8	6.3	4.3	4.2
ガ ソ リ ン	10万ガロン	660	730	727	713	720	704	907
灯 油	10万ガロン	234	242	176	45	60	52	100
アルミポット・鍋	10万ポンド	22	17	15	26	30	23	20
白 熱 灯	1,000 個	1,128	1,763	2,322	2,999	3,517	3,619	3,000
乾 電 池	1,000 個	19,108	19,442	16,965	18,697	21,552	21,223	20,718
テ レ ビ	台	—	—	700	1,394	306	891	2,000
自 動 車	台	1,466	1,467	1,505	1,802	1,848	1,907	2,250
自 転 車	台	12,880	9,352	9,582	13,080	11,000	11,182	11,000
揚 水 ポ ン プ	対	6,210	4,695	5,355	4,752	2,788	4,928	4,500
ト ラ ク タ ー	台	754	751	1,073	620	784	637	500
化 学 肥 料	1,000 トン	128.8	132.3	132.6	124.9	101.6	122.9	216.8
ディーゼル・オイル	10万ガロン	872	933	870	931	992	939	1,178
燃 料 用 油	10万ガロン	494	509	593	558	518	488	588

(注) *1978/79年以降粗目布地を含む。

第13表 工場数(1984/85年暫定)

	政府所有			民間および 協 同 組 合		政府所有			民間および 協 同 組 合
	操業中	建設中	計			操業中	建設中	計	
食 品・飲 料	219	36	255	13,094	鉱 物 加 工	24	2	26	3,089
衣 料・織 維	64	1	65	9,560	農 業 資 材	2	1	3	7
建 設 資 材	132	8	140	1,658	工 業 機 械	7	—	7	5
日 用 品 加 工	18	—	18	4,831	車 輻	4	1	5	331
家 庭 用 品 製 造	13	2	15	1,038	そ の 他 産 業 資 材	305	2	307	4,602
印 刷・出 版	28	—	28	90	修 理・造 船	10	3	13	—
工 業 用 原 料	908	4	912	1,318	合 計	1,734	60	1,794	39,623

第14表 商品別輸入額

(単位: 10万チャット)

	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 (暫定)
資本財計	24,963	29,308	37,428	31,728
建設資材	3,939	6,108	7,211	5,502
機械	18,770	18,486	25,709	22,941
輸送機器	1,067	2,741	3,210	1,777
その他資本財	1,187	1,973	1,298	1,508
工業用原材料計	18,631	22,094	20,445	16,482
原料	13,272	14,305	13,653	9,231
燃料	—	305	466	—
機具・部品	5,359	7,484	6,326	7,251
消費財計	2,628	4,314	4,826	3,573
耐久消費財	953	1,190	1,242	1,244
食料	541	955	1,082	767
繊維	201	447	397	297
医薬品	736	1,332	1,636	807
その他消費財	197	390	469	458
その他	128	397	437	190
合計	46,350	56,113	63,136	51,973

第17表 国際収支

(単位: 10万チャット)

	1982/83	1983/84 (暫定)	1984/85 (暫定)
1. 経常勘定			
貿易収支	-39,785	-16,036	-20,500
輸送・観光	-1,057	-420	-540
貿易・観光	590	699	500
大使館・国際機関	-32	-261	-50
移転	381	368	335
政府間移転	1,455	3,418	3,800
その他の移転	-3,468	-5,104	-5,490
その他の移転	-555	-1,324	-400
計	-42,471	-18,660	-22,345
2. 贈与		5,281	6,352
3. 借款および利子	6,018		
借入	29,443	21,845	26,039
元本支払	-5,452	-7,233	-8,209
計	23,991	14,612	17,830
4. 投資勘定			
国際機関	-8	-593	-31
その他の国際機関		-8	-10
計	-8	-601	-41
5. 合計	-12,470	632	1,196
6. 資本勘定			
短期借入			-25
I. B. E. C.	-48	-32	-50
I. M. F. し			
引当金	3,433	2,480	—
S. D. R. 引出	—	—	—
返済	-2,214	-2,265	-2,195
計	1,171	183	-2,270
調整の差	466	278	—
誤差	-35	—	—
総計	1,229	1,422	—
	-9,639	2,515	-474

第15表 商品別輸出額

(単位: 10万チャット)

	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 (暫定)
農産物	17,612	19,517	15,668	17,781
畜産・水産品	947	1,246	1,521	928
林産品	7,976	7,763	8,136	9,194
鉱産品・宝石	4,675	4,736	3,985	5,029
その他	554	1,061	723	794
計	31,764	34,323	30,033	33,726
再輸出	487	205	330	469
合計	32,251	34,528	30,363	34,195

第16表 貿易収支の推移 (単位: 10万チャット)

年	輸出	輸入	収支
1970/71	5,911	8,521	(-) 2,610
1971/72	6,860	9,214	(-) 2,354
1972/73	6,902	7,042	(-) 140
1973/74	9,670	5,749	(+) 3,921
1974/75	9,258	10,158	(-) 900
1975/76	13,226	14,433	(-) 1,207
1976/77	17,157	16,279	(+) 878
1977/78	17,569	20,865	(-) 3,296
1978/79	18,527	32,237	(-) 13,710
1979/80	26,960	43,095	(-) 16,135
1980/81	32,251	46,350	(-) 14,099
1981/82	34,528	56,113	(-) 21,585
1982/83	30,363	68,136	(-) 37,773
1983/84 (暫定)	34,195	51,973	(-) 17,778
1984/85 (暫定)	36,538	56,500	(-) 19,962

第18表 外貨準備高(各年末) (単位: 100万ドル)

	外貨準備高計*	金保有
1977	103.3	9.6
1978	96.4	10.9
1979	203.3	11.6
1980	260.6	11.2
1981	229.0	10.2
1982	104.3	9.7
1983	89.4	9.2
1984	62.1	8.6
1985 (10月末)	57.5	9.4

(出所) IFS, 1986年3月号。 *金を含まず。